

1 昭和41年労働経済の特徴

(1) 概況

40年の秋に底入れした景気は41年に入ってから急速な上昇に転じた。これに伴って求人は年初来増勢に転じ、とくに夏以降は従来にない大幅な増加を示した。一方、求職は減少気味に推移したため、年後半にかけて労働力需給は一段とひきしまった。雇用も年前半には停滞を脱し切れなかったが、後半に入って増勢を回復した。

賃金は操業度の上昇に伴う所定外労働時間の増加や企業経営の好転を反映した臨時給与の増勢回復などによって増勢を強め、年間上昇率としては36年来の高い増加率となった。一方、消費者物価の騰勢が野菜など生鮮食品の低落で、年平均では30年代後半の平均上昇率を1ポイント程度下回ったため、実質賃金は前年とは逆にかなり高い上昇となった。

勤労者の家計面でも、実質所得の増大によって、消費性向の落ち着きにもかかわらず消費水準の上昇は顕著で、消費内容の改善も大きく、家計費中の食料費の割合(エンゲル係数)は前年に比べ1.2ポイント低下した。

なお、労働災害はその発生頻度が前年比微減にとどまるなど、生産活動の活発化でこれまでの改善のテンポが鈍る一方、重大災害や災害による死亡者数は若干の増加をみた。

また、労使関係は比較的平穏に推移し、労働争議件数は前年より若干増加したものの、争議による労働損失日数はこれまでの最低となった。

以上のように41年の労働経済は景気上昇下の様相を明らかにしているが、つぎに過去の景気上昇期とも比較しながらその特徴をのべることにする。

1 昭和41年労働経済の特徴

(2) 求人増加と労働力需給の引締まり

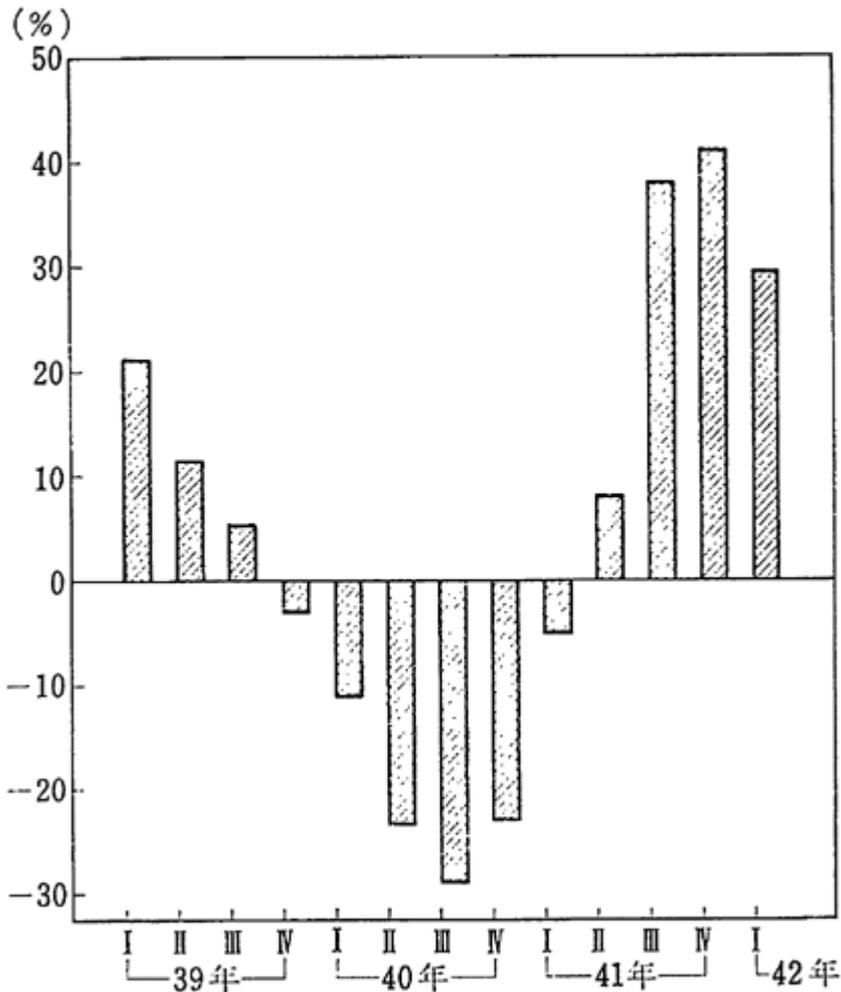
1) 求人の急増と雇用の増勢回復

(イ) 求人の増加とその内容

景気の回復,上昇に伴って,新規求人は40年末頃から増勢に転じ,とくに41年夏以降その増加テンポを強めた。学卒者を除く新規求人は,季節修正値で見ると不況下の40年7~9月には前回好況期のピーク時に比べて3割以上の減少となったが,生産の回復など経済活動の活発化を反映して40年末から反転した。とくに新規学卒者の入職期に当る4~5月をすぎた7~9月には急増して対前年比60%増(季節修正年率)となり,その後,10~12月に30%増,42年1~3月には前期比微増にとどまったが,42年年初の水準は過去のピーク時(39年7~9月)を9%上回るものとなった。

第1図 新規求人(除学卒)の対前年同期比の推移

第1図 新規求人(除学卒)の対前
年同期比の推移



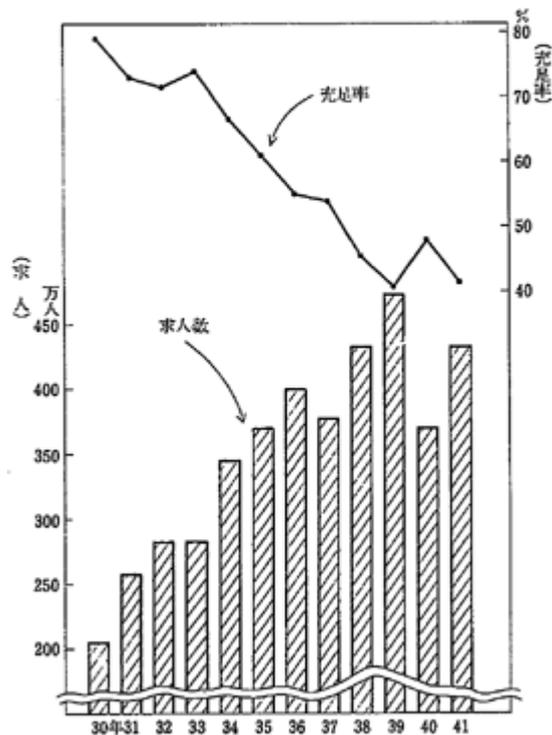
資料出所 労働省「職業安定業務統計」

今回の景気上昇期の求人の増加はこれまでになく大きく、従来の景気上昇期と比較してもその程度は顕著である。前前回(33~34年),前回(37~38年)とも,ボトムからピークまでの求人増加率は30%を下回ったが,今回は35%に達している(後掲第8図)。

求人のこのような著増の要因としては,1)40年の不況下における一般求人のおちこみが大きかったことや大企業を中心とする41年4月期の新規学卒採用の手控えの反動のほか,2)人手不足基調の深刻化につれて求人競争が激化し,最近,景気局面で次第にその変動の振幅が大きくなってきていることの影響も見逃がせないであろう。充足率(求人に対する就職の比率)の低下ないし上昇が次期の求人数に影響する度合いを長期的にみると,前年の充足率の1ポイントの低下は求人数を2~3%増加させるという関連がみられる(第2図)。

第2図 一般求人数(新規)および充足率の推移

第2図 一般求人数(新規)および
充足率の推移



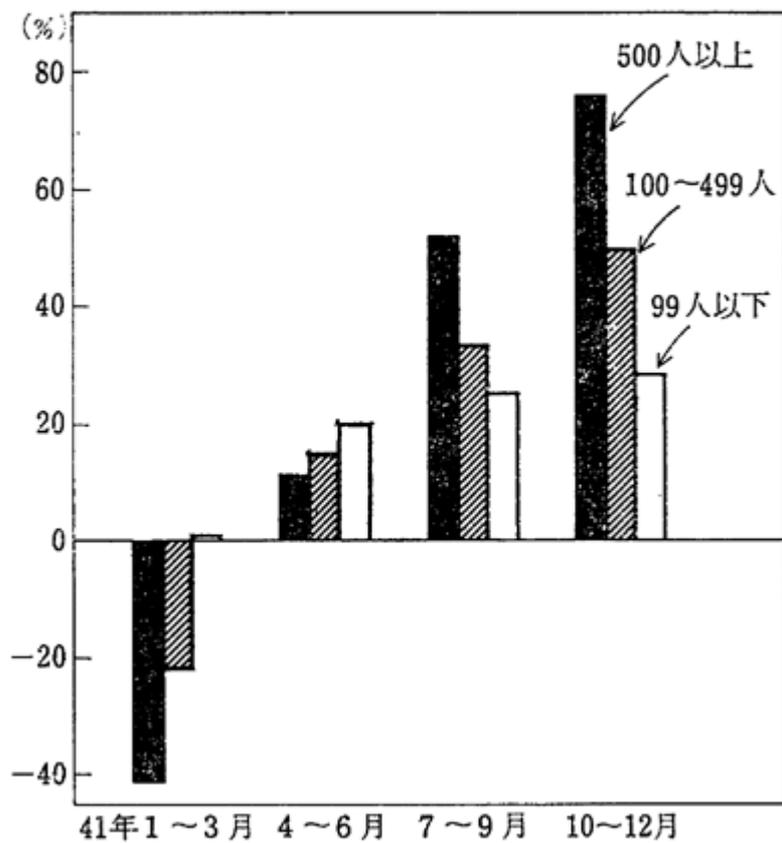
資料出所 労働省「職業安定業務統計」

求人増大とならんで求人の内容も変わってきた。不況の影響が残っていた41年上期までは、産業別には製造業の消費財業種や卸売小売業、サービス業などの第3次産業が増加の中心であり、また、企業の規模別には中小企業からの求人増加率が高く、さらに常用に比べて臨時求人の伸び率が高いなどの特徴がみられた、しか5倍以降になると、1)産業別には前年同期比で卸売小売業20%増、サービス業10%増に対し、製造業は60%増と大きく、また製造業の中では、消費財業種の20%増に対し金属機械業種は鉄鋼2.3倍、機械70%増と大幅になり、増加寄与率でも製造業全体の71%に達した。2)また、規模別には大企業求人の増加が著しく、41年10~12月には前年同期比76%増となる一方(第3図)、求人の規模別構成比では、500人以上の大企業の占める比率は約2割と、ボトム時の40年1~3月の割合のほぼ2倍、過去の求人のピーク時の39年7~9月の比率に匹敵するものとなった。3)さらに常用、臨時別にみると全求人に占める常用の比率は41年上期の72.2%(前年73.9%)に対し、下期は83.2%(前年82.3%)と上昇するなど、好況色を強めている。もっとも39年7~9月当時に比べると、臨時求人の比率が高いが、これには、労働力給源の涸渇に伴う中高年女子など家庭婦人のパート・タイマー採用などの増加の反映もあろう。

また、新規学卒者に対する求人の状況を見ると、41年3月卒については採用決定が不況期であったこともあって、求人は中卒で前年比40%減、高卒で15%減となって、求人倍率が低下する一方、その就職分野も第3次産業や中小企業分野の比重が増大した。しかし、42年3月卒の学卒者については、景気回復を反映して、求人はそれぞれ5%増、19%増となり、中学卒では求職者の減少に見合う求人手控えや高卒代替などの動きもあって、過去のピーク時を若干下回っているが、高卒求人はこれまでの最高の40年の水準をわずかながら上回った。42年3月現在の求人倍率はそれぞれ中卒3.5倍(前年同期2.9倍)、高卒2.4倍(前年同期1.9倍)へと高まっている。なお、大学卒に関しては、42年3月卒の就職率は3月末現在93.2%で前年の94.5%に比べわずかながら下回るなど景気好転による改善は小さかった。

第3図 規模別新規求人の対前年同期増減率の推移

第3図 規模別新規求人の対前年同期増減率の推移



資料出所 東京都労働局調べ

1 昭和41年労働経済の特徴

(2) 求人増加と労働力需給の引締め

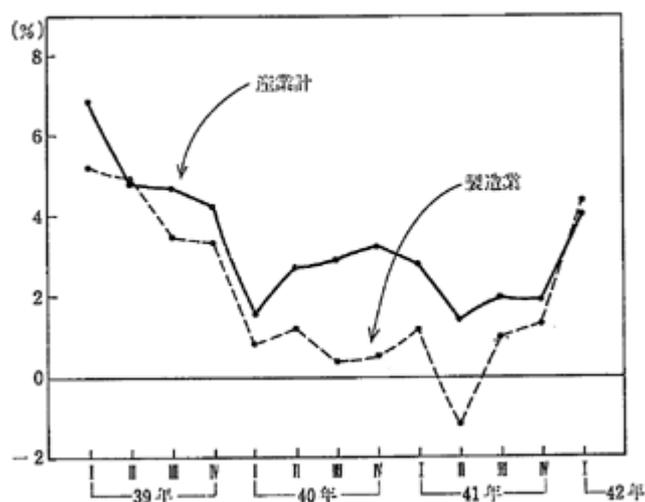
1) 求人の急増と雇用の増勢回復

(ロ) 雇用の増勢回復とその特徴

求人動向に対応して雇用も41年下期以降回復増大の傾向に転じている。「毎月勤労統計」の常用雇用指数(季節修正値)は41年上期までは保合いないし減少気味で推移し(第4図),4~5月の学卒入職期の増加が例年になく少なかったこともあって,年末の対前年比は2%増にとどまった。季節修正済指数で見ると,景気のボトムの40年10月から41年5月までの雇用増加は全産業で1.4%増,製造業では保合いとどまった。しかし,6月以降わずかながらも増勢を強め,41年5月~42年3月では全産業で2.2%の増加となった。

第4図 雇用の増減率(季節修正対前期比年率換算)の推移

第4図 雇用の増減率(季節修正対前期比年率換算)の推移



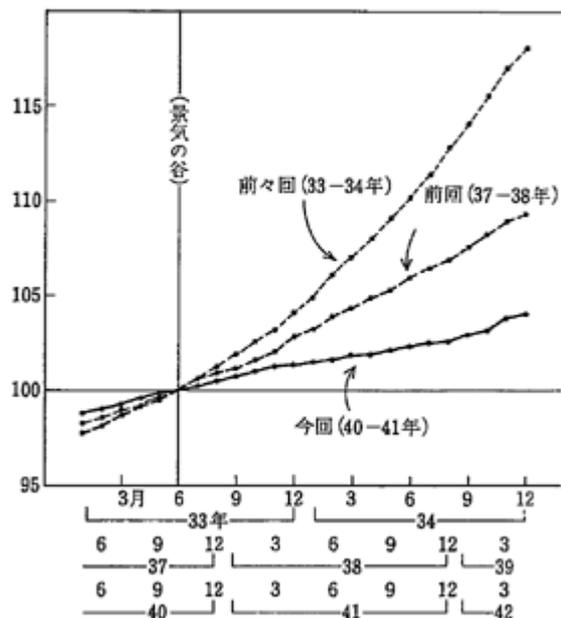
資料出所 労働省「毎月勤労統計」

景気上昇に伴う雇用増加の状況を過去の景気上昇期と比較してみると(第5図),前前回(33~34年)よりは前回(37~38年),前回よりは今回と増勢は緩かで,増勢の比較的高まった42年3月までの6ヵ月間でみても年率にして3.0%にすぎない。このように雇用増加が緩かであったことについては,1)40年の不況下に,企業ができるだけ人員整理を避け,労働力を確保しようとしていたことの影響のほか,後述のように,2)機械化,合理化など最近の人手不足や賃金上昇に対処して行なわれている企業の労働節約的措置などが反映しているとみられる。もっとも,所定外労働時間の推移をみると,後述のように年末にはほぼ前回のピーク時の水準に迫る状態にあることとどからも,雇用増の潜在的要因は次第に強まっているとみられる。

雇用の動きを,景気のボトムに当る40年10月から42年3月までの状況で見ると,産業別によりかなり相異がある。建設業は6.0%増(季節修正年率)で最も高く,とくに,景気立直りの前半に当る40年10月~41年6月には公共事業の重点的实施期にあったこともあって雇用増加率は10%に達した。また卸売小売業,金融保険業など第3次産業については景気の影響は比較的少なく,上記期間を通じ4~5%台の伸びを示している。しかし,これら第3次産業の伸び率は,製造業が41年後半増勢を回復するにつれて,次第に低下してきている。

第5図 景気上昇期の雇用増勢の比較

第5図 景気上昇期の雇用増勢の比較



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

また、製造業を中分類別にみると、金属、機械業種と消費財業種とではかなり対照的な動きを示し、食料品、衣服、家具などの消費財業種では、40年10月～41年5月にそれぞれ3%前後の増加(季節修正値による)を示したのに対し、同じ期間に鉄鋼、化学、一般機械、精密機械などはそれぞれ2～4%の減少となった。しかし、41年5月～42年3月には、消費財業種がいずれも保合いなし減少に転ずる一方、重化学工業では4～5%の増勢に転じている。

雇用のこのような動向には、40年の景気後退の影響の大きかった重化学工業では、41年4～5月の学卒採用を手控える一方、需給緩和で消費財業種が比較的多数採用しえたこと、一方41年後半からの景気の上昇は重化学工業でとくに急テンポであったことが影響しているが、同時に、また、労働力供給面の制約から中小企業の多い消費財業種では採用難が一層進んでいることによる面も考えられる。中小企業庁の「中小企業労働実態調査」によれば、41年12月現在消費財業種で採用難を訴える企業の割合は75%と、40年2月当時の50%に比べてかなり増加している。

また、企業の規模別の雇用の動向についてみると、年間を通じた動きでは小規模ほど雇用増加率が高いが、年の前半と後半とではかなり様相を異にしている。

失業保険被保険者数で年間の雇用増加の寄与率をみると(第6図)、41年1月と42年1月との対比では、500人以上の大規模の増加寄与率は10.7%で、40年の1.9%からみれば大きく伸びたものの、36～39年平均の22%の半分にとどまっている。一方5～99人の小零細企業の増加寄与率は40年よりは多少低下したものの60%をこえ、36～39年平均の46%をかなり上回っている。

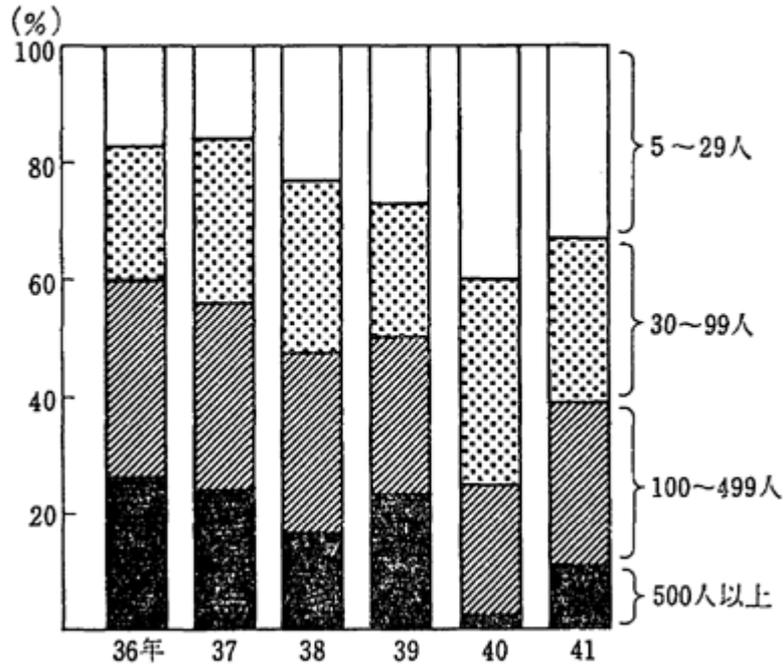
しかし、年間の状況をみると、後半大企業の雇用増加テンポは高まってきている。「毎月勤労統計」による入職超過率(入職率－離職率)は500人以上では41年10～12月には対前年同期0.3ポイント減であったものが42年1～3月には1.0ポイント増となり、一方、30～99人ではそれぞれ0.1ポイント減にとどまっている。また42年2月実施の「労働経済動向調査」によってみても最近の企業の雇用見通しは大企業ほど強気である。41年10～12月の実績では雇用が増加した事業所の割合は100～299人の24%に対し、1,000人以上の大規模は20%にとどまったが、その後は期を追って増加し、4～6月の見通しについてはこの割合が51%と、100～299人の44%を上回るにいたっている。

なお、「雇用動向調査」で臨時工の状況をみると、その入職者数は41年1～6月には前年同期比4.0%の増加

となっているが、これを製造業の規模別にみると、求人難の下でのパートタイマー採用増加などの動きを反映して中小企業での増加が著しい。6月末現在の常用労働者中に占める臨時工(臨時日雇名義の労働者)の比率も、100人未満の中小企業では前年と保合いないしやや増加しているが、500人以上の企業では若干低下している。

第6図 規模別雇用増加寄与率

第 6 図 規模別雇用増加寄与率



資料出所 労働省「失業保険事業統計」

1 昭和41年労働経済の特徴

(2) 求人増加と労働力需給の引締まり

2) 労働力需給の引締まりと労働異動

(イ) 労働力需給の引締まり

景気上昇を反映して求人は上述のように大幅に増加したが、一方求職者は横ばいないし減少気味に推移したため、労働力需給は41年の後半から42年にかけて一段と引締まった。

学卒を除く求職倍率(季節修正した有効求職の有効求人に対する倍率)で見ると、41年上期には1.53であったものが、7～9月1.28、10～12月1.13、42年1～3月1.11と次第に低下し、42年1～3月にはこれまでの最低水準となった。

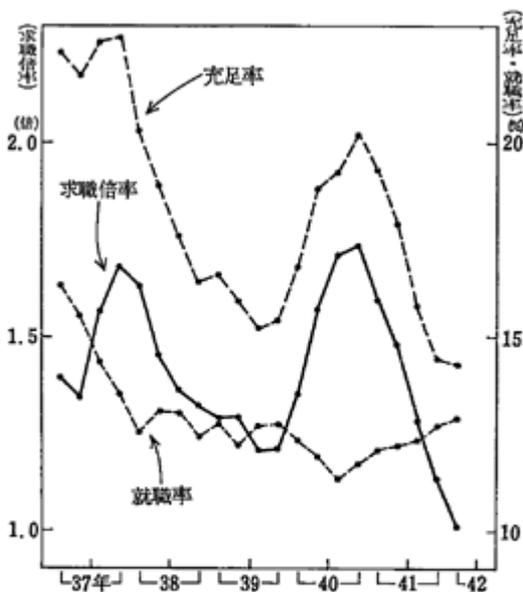
企業の求人難は一層深刻化し、中小企業を中心に労働力不足を訴える企業の割合が増加してきた。

求職者は長期的にみれば減少傾向にあり、とくに失業保険受給者以外の求職者では41年は35年当時の4割減となっている。

41年に入ってから推移をみても、41年後半から42年にかけて転職求職者の増加を反映して若干増加の傾向がみられるものの、求職者全体としては、42年1～3月でも前年同期比3%減となっている。

第7図 労働力需給(除学卒)の推移

第7図 労働力需給(除学卒)の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」(季節修正値)

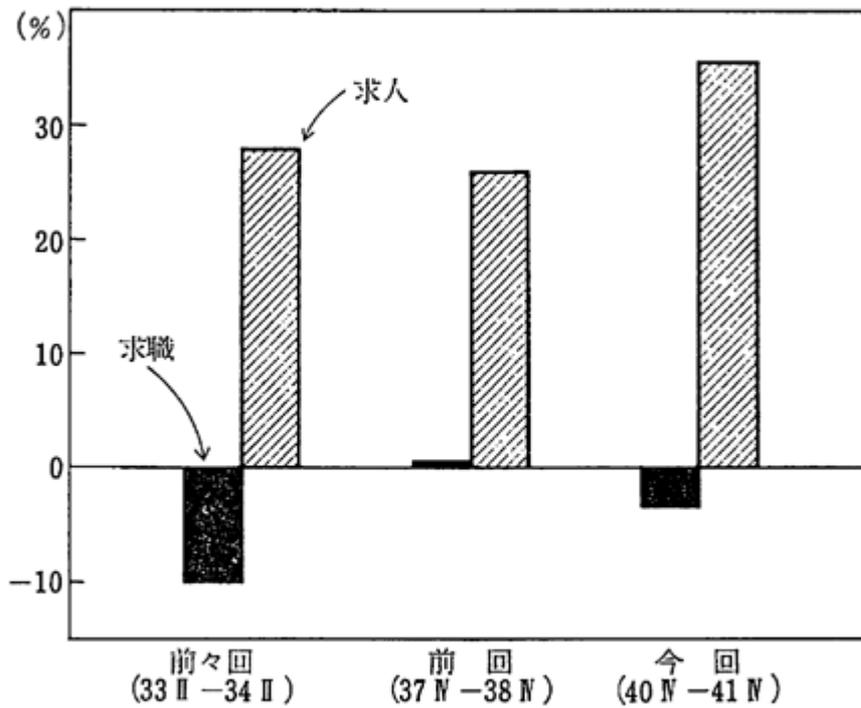
(注) 求職倍率=有効求職÷有効求人
 充足率=就職÷有効求人
 就職率=就職÷有効求職

求職の状況を過去の景気上昇期と比較すると、前前回には景気好転に伴って失業者を中心とする求職者が減少したが、前回は、失業者の数が全般に少なくなっていた一方、人手不足で一部に転職求職者が増加する傾向がみられて全体としての求職者はわずかながらも増加した。今回もその基調は変わらないが、前回にくらべると、大企業の雇用増加がまだ本格化せず、中小企業からの転職を促進する度合いが比較的弱い一方、後述のように中小企業などで労働力の定着策が進んでいることなどから、求職者の伸びはあまりみられない(第8図)。

求職のこうした状況は求職者の内容が最近変化してきていることと対応している。求職者を年齢別にみると全般として減少しているなかで高齢化の傾向がみられ、「職業安定業務統計」による求職者の年齢別構成では、41年10月には35才未満70%に対し35才以上30%で、35年当時のそれぞれ76%、24%に比べかなり高齢化している。また、求職者はこの間全体では5%の減少となっているにもかかわらず、50才以上の高齢者は逆に31%増加している。一方、求人の方の年齢別の構成内容は41年でも35才以下84%と圧倒的に若年層に偏っている。若年層求人難のため最近採用時の年齢制限を緩和する企業が増加し、「労働経済動向調査」によると41年中に年齢制限を緩和した製造業の企業は21%、とくに300人以下の中小企業では26%にも及んでいる。しかし、こうした需要側の対応も、供給側の条件の変化に十分適応するまでにいたっておらず、年齢別の需給アンバランスが存在しているといえる。

第8図 景気上昇期の新規求人,求職の増減率の比較

第8図 景気上昇期の新規求人，求職の増減率の比較

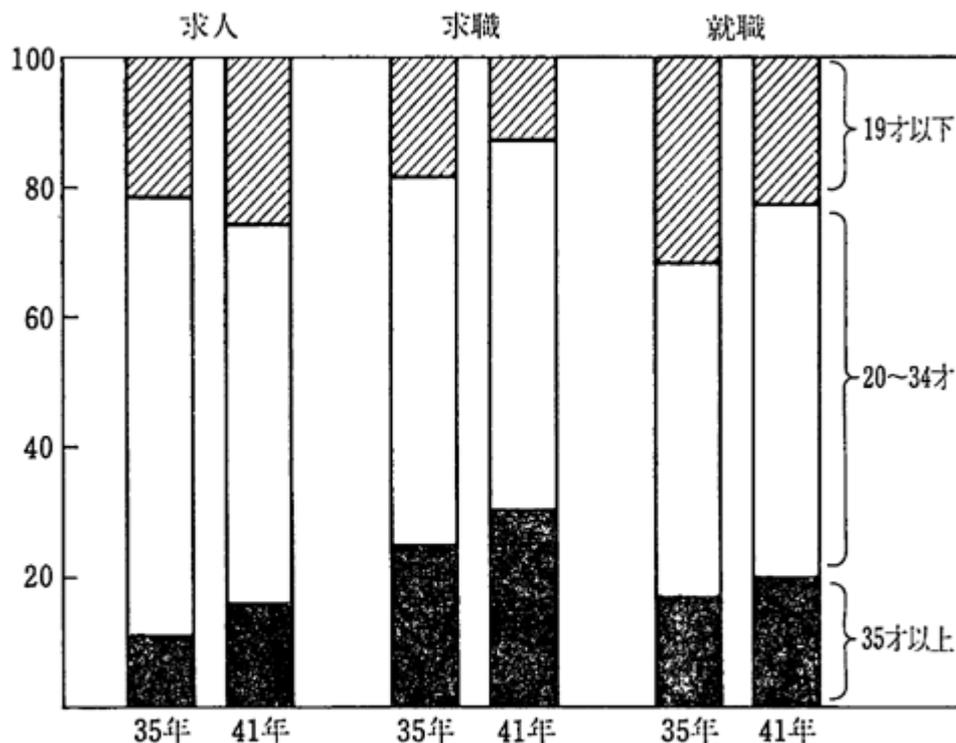


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 季節修正値による四半期別 ピーク時とボトム時との比較

第9図 求人,求職,就職の年齢別の構成

第9図 求人, 求職, 就職の年齢別の構成



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

最近の年齢別の需給状況をみると,求人求職バランスの改善は若年層から順次中年層へと及ぶようになり,41年10月では30才までは求職倍率は1前後となった。しかし,50才以上では7.8倍といぜん求職超過の度は強い。

こうした需給条件に加え,求人側と求職側の賃金など労働条件に開きがあるため,就職率も伸び悩んでいる。

なお,労働力需給のアンバランスに関連して技能労働者の状況をみると,その不足はいぜん著しい。「技能労働力需給状況調査」によると,技能労働者の不足は41年2月現在でなお約129万人に達している。産業別には製造業(99万人),建設業(15万人),運輸通信業(9万人)などで不足が著しく,また規模別には,1,000人以上の規模の7.1%の不足率(不足数/技能労働者数×100)に対し,5~29人の規模では27.3%と規模の小さい事業所ほどその割合が強い。

1 昭和41年労働経済の特徴

(2) 求人増加と労働力需給の引締まり

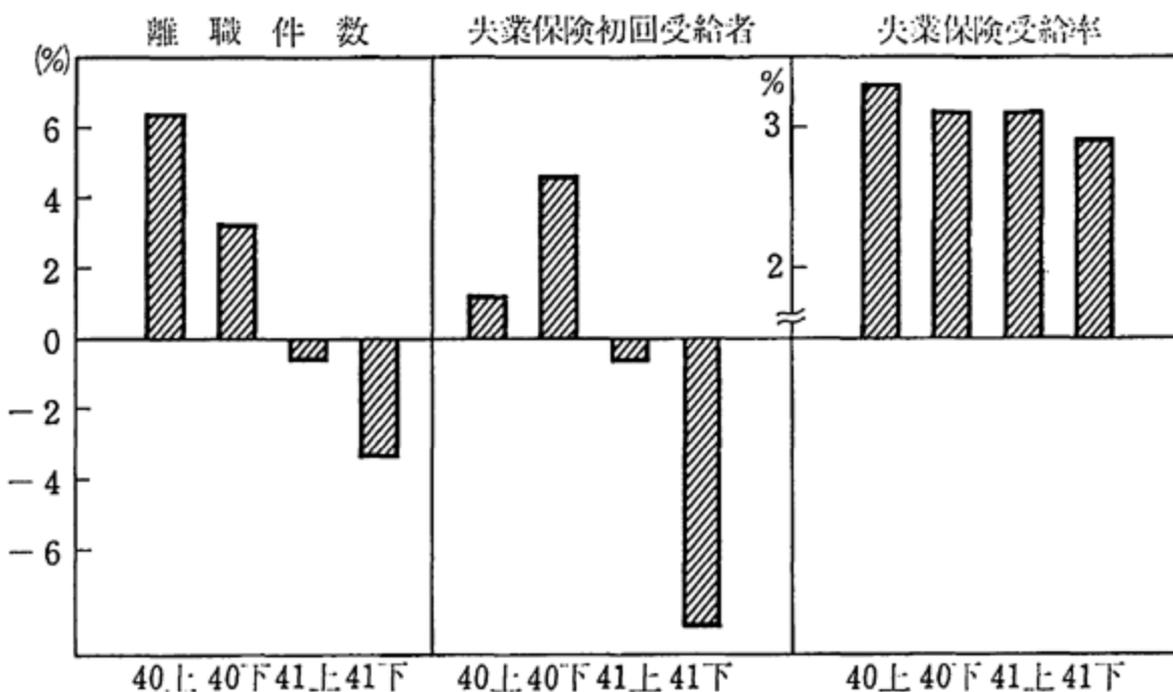
2) 労働力需給の引締まりと労働異動

(ロ) 失業の減少

景気の上昇に伴う労働力需給の引締まりを反映して、41年には失業も減少した。中小企業を中心とする企業の倒産件数はひきつづき高水準にあるものの、40年の大幅な増加から前年比保合いとなった。「失業保険事業統計」による離職票提出件数は、前年同期比でみると上期0.6%、下期3.2%のそれぞれ減少となり、これに伴って失業保険初回受給者も上期0.6%、下期8.3%と減少傾向に入った。このため、失業保険受給率〔受給者数÷(被保険者数+受給者数)〕は季節性を除いてみると下期にかけて改善されてきている。

第10図 離職,失業保険初回受給者,受給率の推移

第 10 図 離職，失業保険初回受給者，受給率の推移

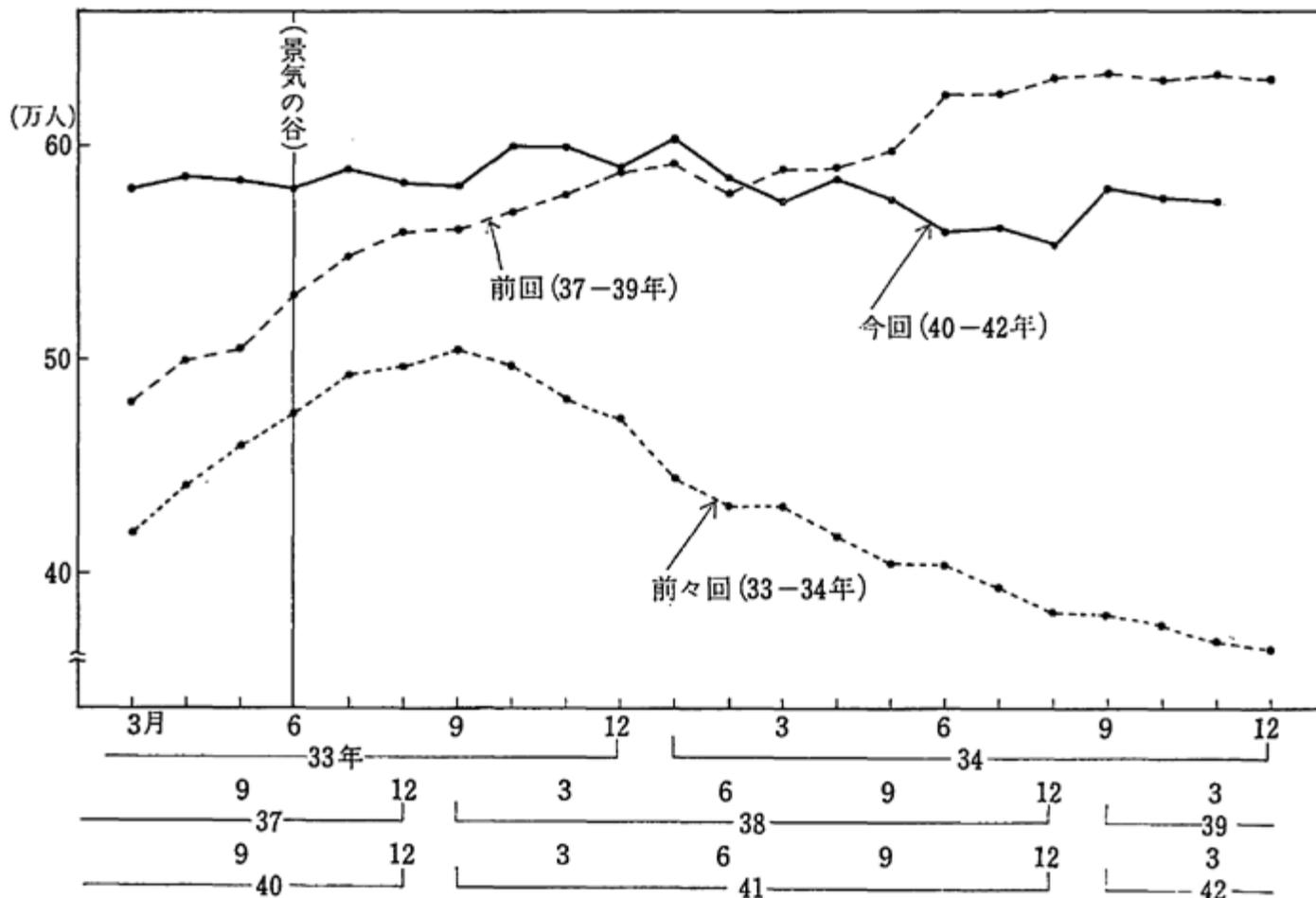


資料出所 労働省「失業保険事業統計」

景気上昇下の失業情勢を過去の景気上昇期と比較してみると(第11図),前前回は景気の底から3ヵ月目を起点に失業保険受給者数は年率36%のテンポで減少をはじめ,前回は逆に景気が上昇に向っても,なお年率22%のテンポながら増加がつづいた。これに対し,今回は景気上昇後約半年間は微増傾向にあったが,それ以後は前前回ほどではないとしても,年率20%程度の減少傾向に入り,42年1~3月には水準でみても前回好況期の38~39年を下回るにいたった。季節修正した失業保険受給率でみても,42年1~3月には3%を下回ったが,これは,35~36年の高度成長期以来のことである。

第11図 景気上昇期の失業保険受給者の推移

第 11 図 景気上昇期の失業保険受給者の推移



資料出所 労働省「失業保険事業統計」

1 昭和41年労働経済の特徴

(2) 求人増加と労働力需給の引締まり

2) 労働力需給の引締まりと労働異動

(ハ) 労働異動の落ち着き

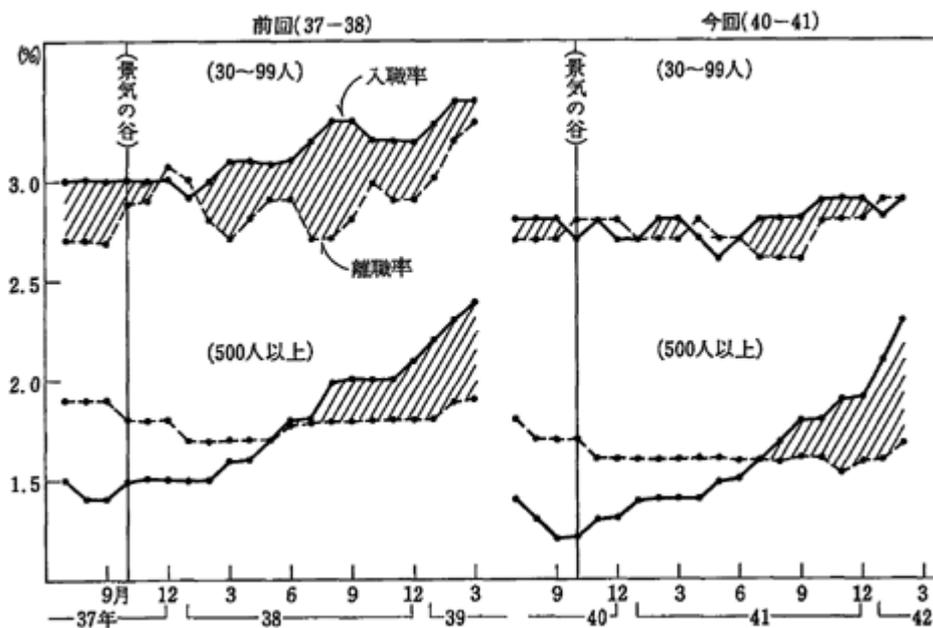
求職者の減少、失業の減少などに関連して労働異動が沈静したまま推移したのも41年の特徴である。「毎月勤労統計」による離職率は40年の月平均2.6%に対して41年は2.4%と景気上昇下の就業機会の増大にもかかわらず低下した。40年の景気後退下にも解雇率があまり高まらなかったことから推定すると41年に離職率が低下したのは自発的な異動が活発化しなかったことによるところが大きいといえよう。

労働異動をやや長期的にみると、高度成長期の労働力需給のひつ迫を起点として、中小零細企業から大中企業へのいわゆる上向異動を中心に労働力の異動が増大してきた。離職率は31～35年間の月平均2.2%から36～41年間は2.7%へ、また同じ間に30～99人の小企業では2.7%から3.0%へと高まっている。さらに、これら離職者の退職理由によって推計すると、転職などのための自発的離職率は例えば31年の10.8%に対し39年は16.8%とその高まりはさらに大きい。

今回の景気上昇期の労働異動を季節性を除去した3ヵ月移動平均値で規模別にみると(第12図)、500人以上の大企業の離職率は前回のピーク時の1.8%水準に対し、今回は1.6%とやや低い。また景気の谷からの変化で見ると、大企業では前回も今回も1年後位までは横ばい基調にあることは共通しているが、30～99人の中小企業では前回2.7%から1年後には3.0%へと0.3ポイント増、15ヵ月後には0.7ポイント増とか-なりの高まりをみせたのが、今回は景気上昇期に入っても1年間は弱含み横ばい基調で推移し、15ヵ月目の水準も0.4ポイント増と比較的落ち着いている。

第12図 景気上昇期の製造業規模別入離職率の推移

第12図 景気上昇期の製造業規模別入離職率の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

このような労働異動の落ち着きは、1)上述のように大企業での入職率の高まりがこれまでの好況期に比べて弱いことのほか、2)これまで転職の中心となっていた若年層の規模別賃金格差がかなり縮小するなど労働条件の差がせばまり、いわば労働条件の面での吸引力が従前に比べて弱まっている、などの変化が進んでいること、さらに3)中小企業などでも労働力の定着対策を積極的に講ずるようになり、一部にはその効果があらわれているものもあること、などの要因が働いていると考えられる。

500人以上の大企業の入職率をみると、41年下期から42年にかけてはかなり高まってきているが、41年の平均入職率は1.5%で34~35年当時の2.2%はもちろん、前回の景気上昇下の38年の1.9%、39年の2.1%に比べてもかなり低く、いわば転職を希望する層に対する魅力のある就業機会の提供はそれだけ少なかったといえる。また「雇用動向調査」によって転職者の転職後の賃金変動をみると、39年に賃金が10%以上増加したものの割合は約4割であったのに対し41年にはこれが3割強にと低下しているが、これには賃金の規模差が転職層の中心である若年層などについてはほとんどなくなってきていることなどが反映しているといえよう。と同時に最近中小企業などでは求人難対策として労働力の定着対策を強化する動きがみられ、たとえば前掲「労働経済動向調査」によると40年中に300人未満の企業では6割以上のものが定着率向上のためなんらかの施策を実施しており、42年に入ってから定着状況が「よくなった」とするものの割合は22%で、「悪くなった」とするものの14%よりもかなり多くなっている。

1 昭和41年労働経済の特徴

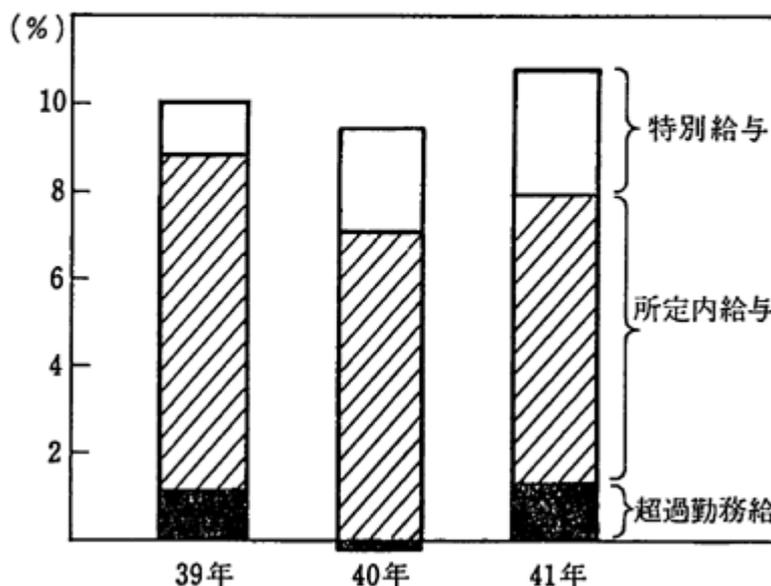
(3) 賃金上昇とその性格

1) 賃金増加の内容

賃金は景気上昇を反映して年初来増勢を強め、「毎月勤労統計」による41年平均の全産業現金給与総額の増加率は前年を1.3ポイント上回る10.8%となった。上期,下期別にみると,前年に後半増勢が鈍化したこともあって,上期の9.5%増に対し下期は11.9%増と高まっている。

第13図 現金給与(産業計)の上昇率の内訳

第 13 図 現金給与(産業計)の上昇率の内訳



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

41年の賃金上昇の内容をみると第13図のように所定内給与の上昇による分は40年より若干鈍ったが,前年に賃金のマイナス要因となっていた超過勤務給は,時間外労働の大幅増加で,賃金総額を1.3%上昇させる役割を果たした。一方,また企業経営内容の好転を反映した特別給与は賃金総額を2.9%上昇させるよう寄与し,結果として現金給与総額の上昇率は36年につぐ高いものとなった。

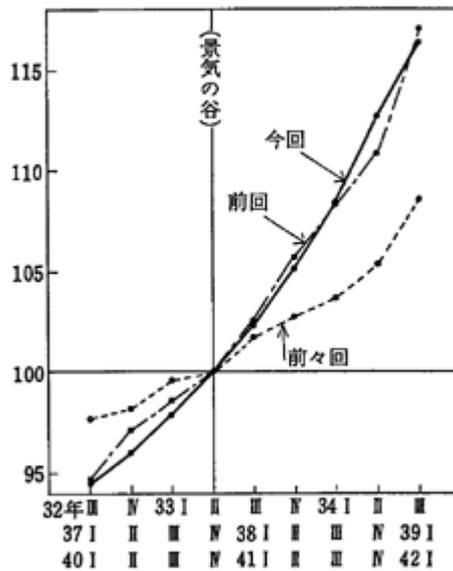
定期給与の推移を季節修正した年率換算の上昇率でみると,40年7~9月には6.5%にまで鈍化していたが,景気上昇に伴い期を追って増勢を強め,41年7~9月には12.0%にまで高まった。その後は時間外労働増加の頭打ちで,やや伸びが鈍ったが,42年1~3月で賃金の前年同期比は12.0%増となっている。

このような定期給与の増勢の主因は,上述のように生産活動の活発化を反映した所定外労働時間の延長にあり,超過勤務給の増加は,41年の定期給与の上昇率を約3ポイント押し上げる寄与をしている。

一方、所定内給与の増加は、前年より僅かながら鈍ったが、これには、1)春闘の賃上げ率が大手企業では不況の影響が残っていたにもかかわらず、ほぼ前年なみであったものの、中小企業では前年の12.1%を1ポイント下回ったこと、2)新規学卒者の初任給上昇率が前年の15~16%から6~9%へと大きく鈍ったこと、3)年前半を中心に中途採用者の採用賃金の上昇率も前年より鈍ったこと、などの影響も見逃がせない。事業所の賃金変動理由別構成比でも、30~99人の小企業の41年の給与改訂実施率は40年に落ち込んだ分を回復していないなど、41年の前半には中小企業などでは実勢としての賃金に不況の影響が尾を引いた面がみられる。

第14図 景気上昇期の賃金(産業計,定期給与)推移の比較

第 14 図 景気上昇期の賃金(産業計,定期給与)推移の比較



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

また特別給与の状況についてみると、夏季16.1%増、年末13.3%増で年平均では13.9%の著しい増加をみたが、この上昇率は36年来のものである。

支給率も対前年同期に対しそれぞれ0.07ヵ月分、0.04ヵ月分の増で、年間計でみると支給率はこれまでの最高の3.38ヵ月分となった。

特別給与はこのように増加率でも、支給率でも、増加はしたが、過去の景気局面と比較するとその変動は小幅である。特別給与の変動幅は長期的に次第に小幅になり、安定性が強まってきているようにみえる。景気のサイクル期間とみられる期間毎の特別給与の対前年同期増減率の平均値をみると31~35年14.1%、36~38年13.7%、39~41年12.0%と漸次小幅になってきている。支給率の変動についても同じ期間にそれぞれ0.09ヵ月、0.04ヵ月、および0.03ヵ月と36年以降とみにその幅が縮まってきている。特別給与が企業業績を反映する度合いは定期給与よりは明らかに大きいがこれについては1)最近年間臨時給与協定の方式で協定する廻が増加し、41年には5,000人以上の大企業では38%、中小企業でも20%前後はみられるようになったこと、2)企業業績が悪化した場合にも特別給与の支給率引下げを行なう事業所が少なくなってきたこと-たとえば特別給与支給事業所比率の変動をみても32~33年には2.8ポイント低下したのに対し、39~40年は同水準で推移している-などを反映したものであろう。

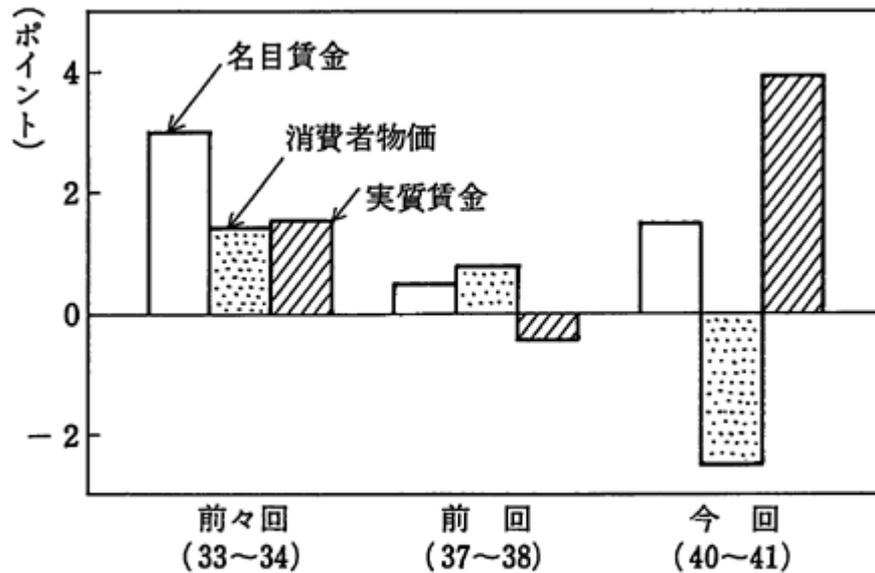
なお、賃金の不払い状況についてみると、景気後退下の40年には発生件数で2割前後の増加、41年に入っても増加率は多少鈍ったものの上期8,610件ラ下期8,862件といぜん増勢がつづいている。しかし、未解決件数でみると41年に入って明らかに低下している。

以上のように41年の賃金は前年に比べ増勢を強めたが、他方後述するように消費者物価の騰勢の落ち着きが

あったため実質賃金の対前年上昇率は5.4%と増大し、30年代後半の平均実質賃金上昇率4.1%をかなり上回った。過去の景気上昇期の様相と比較してみても、名目賃金増加率の伸びは前回と大差なかったが、実質賃金増加のテンポは今回が最大となった(第15図)。

第15図 景気上昇期の賃金変動(上昇率の前年差)比較

第 15 図 景気上昇期の賃金変動(上昇率の前年差)比較



資料出所 賃 金：労働省「毎月勤労統計」現金給与総額
消費者物価：総理府統計局「小売物価統計」全国指数

1 昭和41年労働経済の特徴

(3) 賃金上昇とその性格

2) 産業別,規模別の特徴

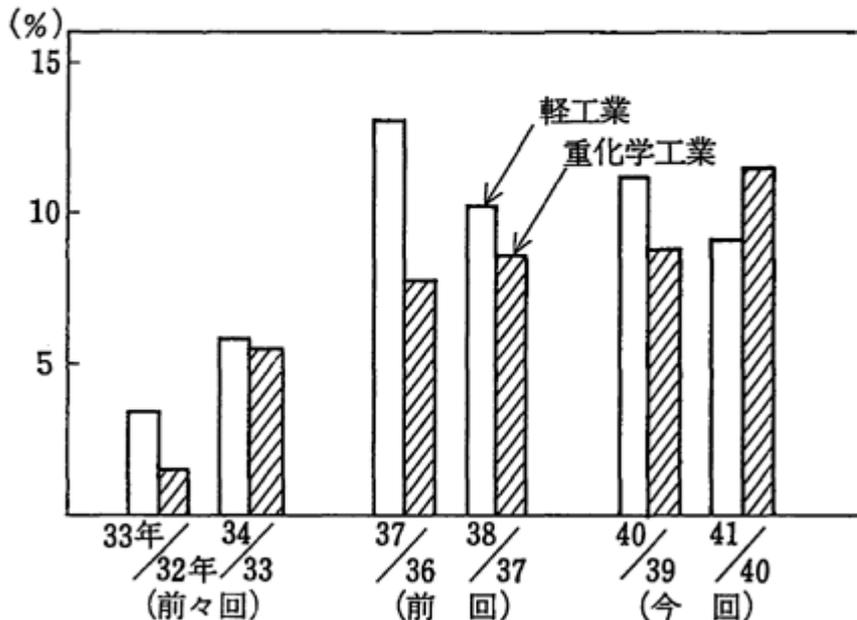
賃金の動きを産業別にみると,定期給与については製造業で増加率が比較的高く,40年より2.1ポイント増の10.8%となった。これに対し,卸売小売業,金融保険業など第3次産業はほぼ前年なみの上昇率であった。こうした傾向は前回,前前回の景気上昇期にも共通しており,たとえば38~39年には製造業の賃金増加率が2.8ポイント増となっている方,卸売小売業は0.5ポイントの高まりととどまっている。

このような産業の性格の相異による差を別にすると,今回の特徴は産業による上昇率のバラツキが比較的小さかったことにある。産業別の賃金上昇率の偏差をみると,産業大分類でも製造業中分類についても前前回より前回,前回より今回と縮小してきている。このことは,最近労働需給のひきしまりや,消費者物価の根強い上昇などで,景気局面による多少の変動はあるものの賃金の基調的上昇がつづいていることを反映するものといえよう。

製造業の中分類別にみると,40年には消費関連業種が10%ないしそれ以上の上昇を示した一方,金属,機械関連業種ではおおむね7~8%の上昇にとどまったのと対照的に,41年には消費関連業種が10%ないしこれを下回るものが多く,金属機械関連業種ではほとんどが11~15%の上昇を示した。軽工業と重化学工業との対比でみると,重工業は前回(37~38年)と同様,上昇率を高めている一方,軽工業は逆に上昇率が鈍化している。もっとも,40~41年ならしてみると各業種ともほぼ同程度の上昇率となっている。

第16図 軽工業と重化学工業との賃金(定期給与)上昇率の比較

第16図 軽工業と重化学工業との賃金(定期給与)上昇率の比較



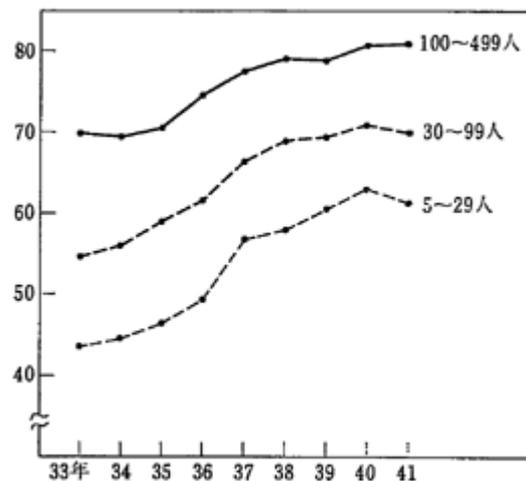
資料出所 労働省「毎月勤労統計」

このような傾向は37~38年の場合にも共通しているが、今回の方がならされる程度は強い。定期給与のこのような動向に対し、特別給与の変動は比較的大きいが、この場合も支給率で見れば、40年に低下した鉄鋼、電機などの41年の上昇が大きいなど、景気変動の影響は総じてならされる傾向がみられる。

つぎに41年の規模別の状況を製造業の定期給与上昇率で見ると、500人以上の12.0%増に対し、100~499人10.7%増、30~99人、5~29人いずれも9.5%増と大規模ほど上昇率が高く、34年以降縮小をつづけてきた規模別賃金格差は8年ぶりに拡大した(第17図)。

第17図 製造業規模別賃金格差の推移

第17図 製造業規模別賃金格差の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

このような賃金の規模別格差拡大の要因としては、1)所定外労働時間の増加が大企業ほど大きかったこ

と、2)中小企業の新規学卒の初任給や若年層中途採用賃金の上昇率が不況の影響でこれまでと違って、大企業のそれを下回ったこと、3)中小企業への新規学卒者などの入職増に伴い労働者の年齢構成の変化がこれまでとやや変わったこと、など景気変動に伴う短期的な要因が考えられる。と同時に、これまでの景気局面では格差拡大が顕在化しなかったのに、今回これがあらわれたことについては、1)若年層を中心とした規模別格差が次第に縮小してきて、最近ではほとんど差がみられなくなっていること、2)中小企業の経営面の状況が労働力需給の一時的緩和と結びついて、賃金面にも反映した、とみられることなどの背景があったことも見逃せない。

41年の所定外労働時間の増加率は大規模ほど高く、30～99人の7.2%増に対し、500人以上では12.0%増となっている。これを賃金総額の上昇率に対する寄与率でみると、30～99人の0.9ポイントに対し、500人以上では1.7ポイントとなっている。

また初任給の動向を「賃金構造基本統計」でみると、初任給に相当する18才未満、勤続1年未満のものの賃金の上昇率は1,000人以上の6.6%増に対し30～99人では5.0%増で、これまでとちがって中小企業の方がやや低い。また中途採用者の採用賃金の動向を勤続1年未満のものの賃金の上昇率でみると、30～99人の場合、たとえば25～29才の上昇率は36～40年の平均13.6%が41年には7.6%へと鈍化し、1,000人以上の企業の8.2%をやや下回っている。

さらに労働力構成の変化の平均賃金上昇率への影響を「雇用動向調査」「賃金構造統計」などで推計すると、41年の労働者の年齢構成の変化が平均賃金上昇率に与えた影響は500人以上でプラス1.7ポイントに対し、30～99人ではプラス0.7ポイントで、その差1ポイントとなっている。

そのほか規模別賃金格差の動向を長期的にみると、1,000人以上に対する10～29人の比較では、製造業男子労働者の場合20才台の若年層でも36年当時は80～90であったが、41年には、これがわずかながらも100を上回るなど、若年層については規模別格差がなくなっている。

このような若年層を中心とする規模別賃金格差の全般的平準化に加え、中小企業の一部には、経営の状況があまりよくなく、一方労働力需給が一時的緩和したこともあって、その影響が賃金面にもあらわれたものがあったとみられる。

中小企業の給与改訂の状況を「毎月勤労統計」によってみると、給与改訂実施事業所の比率は500人以上では39年から40年に若干低下したのが、41年にはほぼ39年なみに回復したにもかかわらず、30～99人の場合、39年の76.8%から40年に64.8%に低下したまま変っていない。また東商調べによると300人未満の中小企業で初任給据置きなど41年に賃金改訂を実施しなかった事業所が3割前後存在し、さらに春闘の賃上げ状況でも、中小企業の場合その上昇率が前年より落ちただけでなく、一部では前年より低額のものもあらわれたなどの動きがみられるが、これらは、最近の中小企業におけるこうした動きの一端を示すものといえよう。

なお過去の景気変動の過程にもこうした動きはみられたが、賃金の規模別格差がまだ比較的大きく、かつその基調としての縮小テンポが大きかったため、結果としては打消され、格差縮小テンポが鈍る程度にとどまった。以前に比べればかなり格差が縮小してきている最近の状況の下では、景気変動による一時的要因が、いわば格差の拡大を現実化するにいたつたといえる。製造業の中で、規模別格差が最近著しく縮小しているゴム、家具、皮革などでは41年に格差拡大がみられる一方、いぜんとして格差の大きい紙、パルプ、出版印刷、輸送用機械などでは41年も格差縮小をつづけていることは、こうした面を示すものといえよう。

1 昭和41年労働経済の特徴

(3) 賃金上昇とその性格

3) 賃金,生産性と企業経営

(イ) 賃金と労働生産性

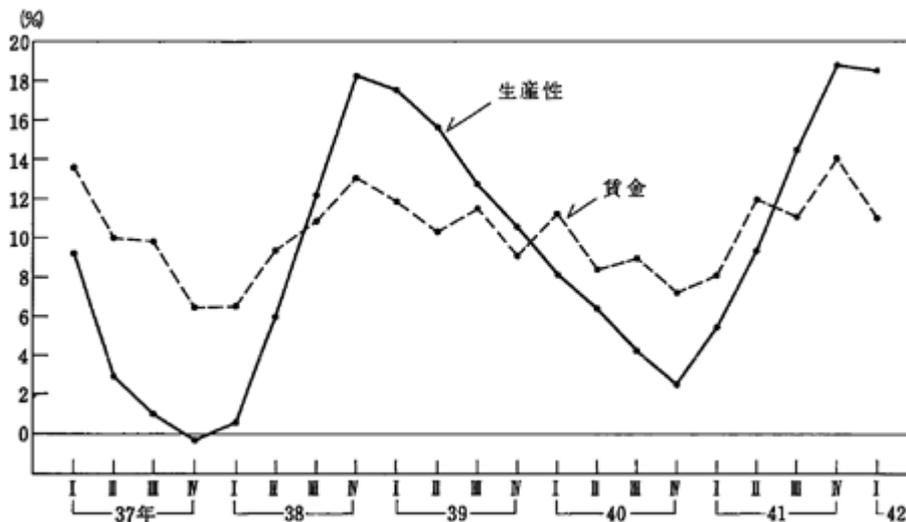
41年における製造業の生産性と賃金との関係を見ると,過去の景気上昇期と同様,生産の増大,操業度の上昇にともなって労働生産性の上昇は著しく,年平均では12.4%増と賃金の上昇率11.6%を上回った。

生産性の動向を日本生産性本部の生産性指数で見ると,40年10~12月に対前年同期2.0%増にまで上昇率が鈍化した後,41年に入ってから期を追って上昇テンポが高まり,ボトム時とピーク時との比較ではほぼ前回の景気上昇期に匹敵する上昇,41年10~12月の前年同期比では18.7%増,42年1~3月で18.8%増と36年来の高い上昇を示した(第18図)。

第18図 製造業の賃金と労働生産性上昇率

第 18 図 製造業の賃金と労働生産性上昇率

(対前年同期比)



資料出所 生産性：日本生産性本部「生産性統計」

賃 金：労働省「毎月勤労統計」現金給与総額

一方,賃金は,41年10~12月には14%増であったため,生産性の上昇が賃金上昇をかなり上回ることとなった。39年末以降賃金上昇率が生産性上昇率を上回る期間は6四半期で終り,42年3月現在三四半期にわたって,生産性の上昇が賃金の上昇を上回っていることとなる。

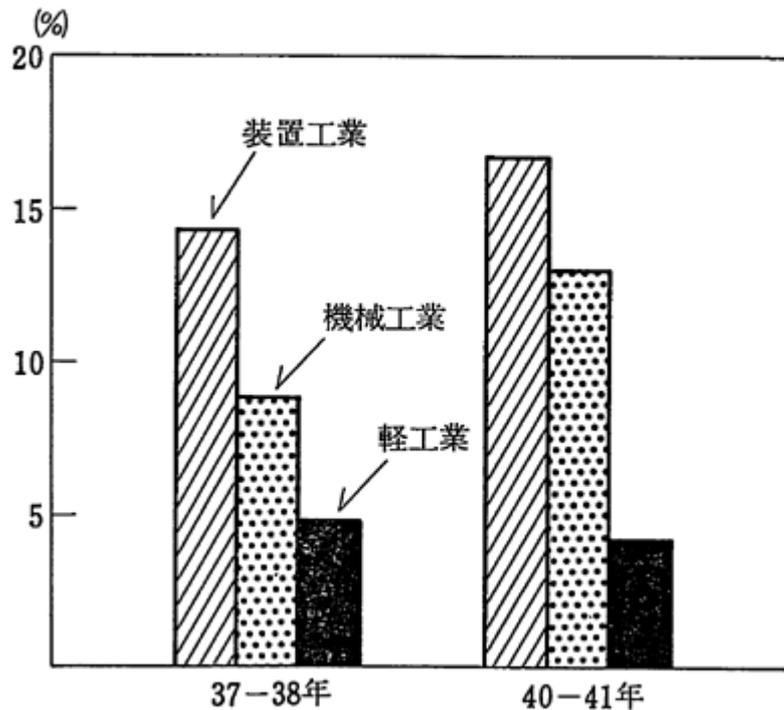
なお,生産性の動向を業種別にみると,40年10~12月には対前年同期上昇率が0.5%にまで低下していた鉄鋼が41年10~12月では33.0%増,同じく機械工業が0.0%から23.0%増へと著しい上昇をみせている一方,製材,皮革などは逆に生産性上昇率が鈍化している。生産性を装置産業,機械工業,消費財産業に分類して,前回の景気上昇期と比較してみると装置産業は14.3%増から16.7%増へ,機械工業は8.8%増から13.0%増

へと今回の景気上昇期の方が生産性の上昇テンポは大きくなっているが、消費財産業では前回の4.8%増から今回は4.3%増へと上昇率は逆に鈍っている。

このような生産性の上昇の跛行性は程度は小さいが規模別にもみられ、たとえば生産性本部の生産性指数を品目別に組替えて試算した規模別の指数によってみると、40年10～12月と41年の10～12月の間に大規模企業の生産性上昇率は19.1%増であったのに対し小規模は17.9%増となっている。

第19図 景気上昇期の産業別労働生産性上昇率の比較

第19図 景気上昇期の産業別労働生産性上昇率の比較



資料出所 日本生産性本部「生産性統計」

生産性の以上のような動向を背景として企業経営も改善されつつある。日本銀行の「主要企業経営分析」によると、企業の総資本収益率は41年上期には対前年同期0.51ポイントの上昇で3.79%となった。この収益率の改善は前回38年下期の0.76ポイント高には及ばないものの、39年下期以降3期つづいた収益率の低下から反転した。41年下期については、たとえば「法人企業統計」によると、収益率上昇で、純利益の増加率は30%に及んでおり、同調査によれば42年もひきつづき増収、増益が見込まれている。

このような企業収益好転の条件としての生産性、賃金、物価の動向をみると、前前回(33～34年)、前回(37～38年)、今回(40～41年)の景気上昇期の比較では生産性上昇率はそれぞれ12.5%、14.2%、18.9%と今回が最高、賃金上昇を考慮した賃金コストはそれぞれ4.6%減、5.0%減、5.5%減となって、今回の低下が最も大きい一方、卸売物価はそれぞれ0.5%、3.3%、4.5%と今回が最大の上昇となっている。

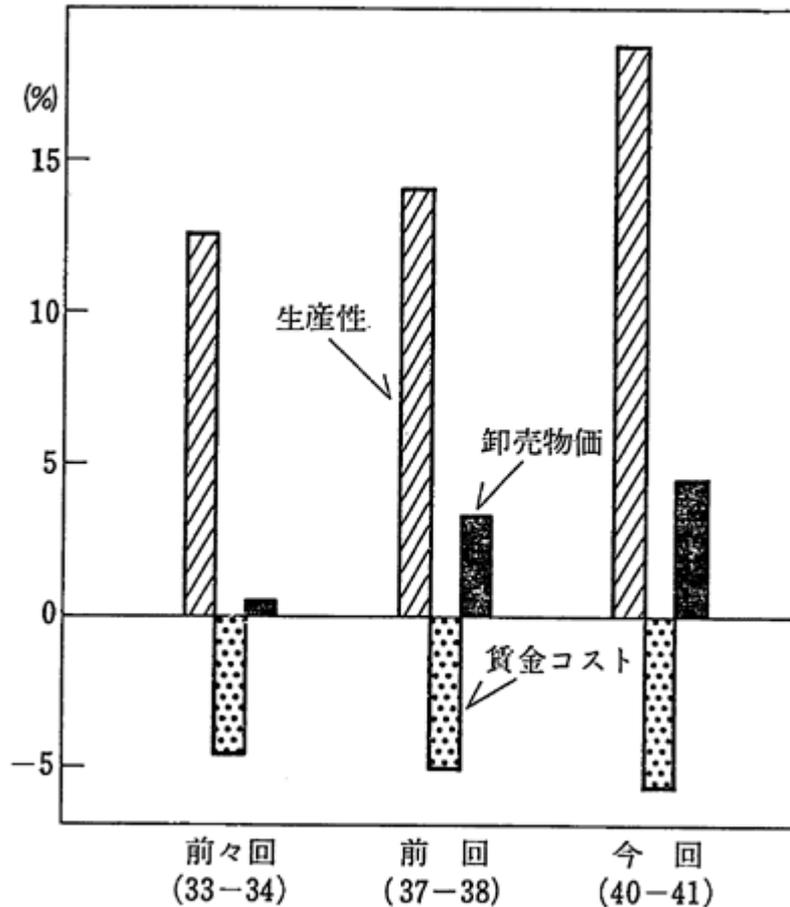
こうしたコスト、物価の条件の下で、生産財、資本財関連業種の収益改善の可能性は今回とくに著しいといえる。

たとえば、41年上期の収益状況を見ると、業種別には金属機械などの業種での上昇が大幅で「法人企業統計」によれば鉄鋼は41年7～9月期、前期比2.4ポイント増、10～12月期0.8ポイント増と著しい収益率の上昇を示し、機械もほぼ同様な状況にある。

もつとも40年の景気後退の下では、産業別には金属機械業種、規模別には大規模での業績悪化が大きかったので、その反動として41年これら分野での収益好転が比較的大きかった面もある。しかし、短期的な変動以上の事態の変化もあらわれているので、以下やや長期的に製造業以外の分野をも含めて生産性、賃金の動向をみることにする。

第20図 景気上昇期の生産性、賃金、物価動向の比較

第 20 図 景気上昇期の生産性、
賃金、物価動向の比較



資料出所 生産性：日本生産性本部指数
賃金コスト：毎勤「賃金」÷生産性
物 価：日本銀行「卸売物価」

1 昭和41年労働経済の特徴

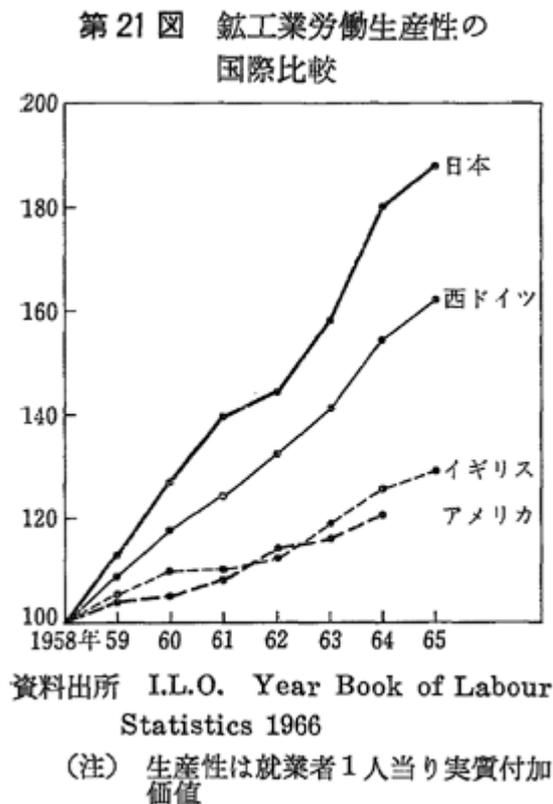
(3) 賃金上昇とその性格

3) 賃金,生産性と企業経営

(ロ) 長期的にみた生産性,賃金の動向

わが国の生産性の上昇率は国際的にみても著しく高い。実質国民総生産を就業者数で除した国民経済生産性の伸び率は,1958~65年の間にわが国は年率換算8.8%で,低成長のイギリスの2.7%,アメリカの3.2%はもちろん,先進国の中では高成長のグループの西ドイツの4.8%,イタリアの7.2%をもかなり上回っている。これを鉱工業についてみても,第21図のように先進諸国の中ではわが国の労働生産性は群を抜いて高い上昇率を示している。

第21図 鉱工業労働生産性の国際比較



このような生産性の高い上昇率は技術水準の上昇,適性のある労働力に恵まれていたことなどの要因によることはいうまでもないが,わが国の場合,後述のように高生産性分野への生産のシフトなど構造変化に負うところが大きい。

生産性の動きを産業別にみると,第2次産業は鉱業(35年から41年までに年率13.5%増)製造業(同8.9%増)など高い上昇をしているのに対し,サービス業(同0.1%増)や農業(同5.6%増)などの生産性は国民経済生産性を大きく下回っており,産業別の上昇の差が大きい(第22図)。これに対して,賃金は生産性ほどの差がなく,おおむね10%ないしこれを上回る上昇をしているので,生産性の停滞的な分野での賃金コストは増大した

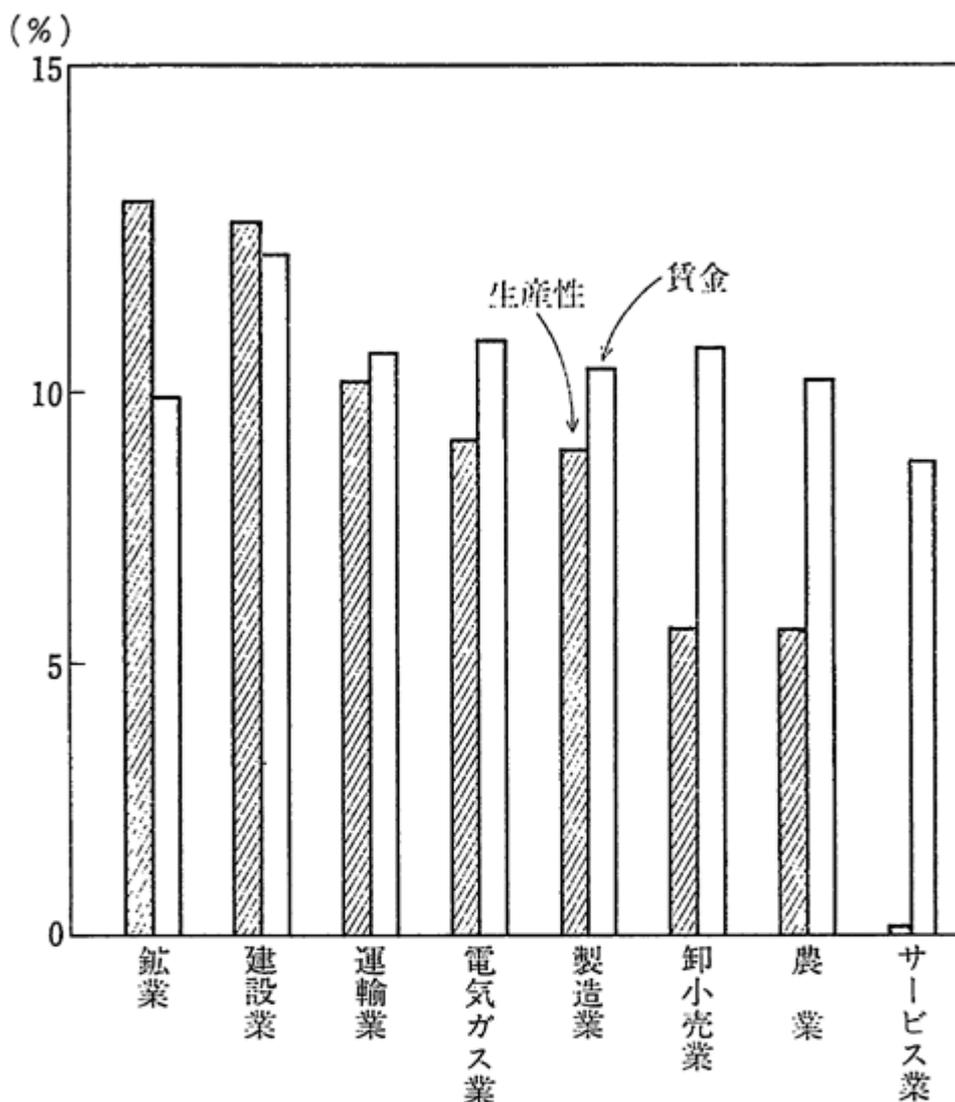
ことになる。このような事態が、30年代後半における一部の中小企業の収益圧迫や消費者物価上昇の要因の一つとなっていることは否めない。

また、製造業内部でみると、35～41年の生産性の上昇率は年率で8.9%に対し、鉄鋼業(11.7%)機械工業(9.8%)化学工業(14.4%)など重化学工業分野での上昇率は高く、一方、食料(0.0%)雑貨工業(5.9%)繊維(7.5%)など軽工業分野でのそれは低い。

第22図 産業別生産性,賃金の上昇率

第22図 産業別生産性，賃金の上昇率

(35～41年年率)



資料出所 日本生産性本部「生産性統計」，労働省「毎月勤労統計」，農林省「農林水産統計」，大蔵省「法人企業統計」，日本銀行「卸売物価統計」，総理府統計局「個人企業経済調査」「小売物価統計」「労働力調査」，運輸省「運輸経済統計」，国鉄「鉄道統計」，建設省「建設統計」

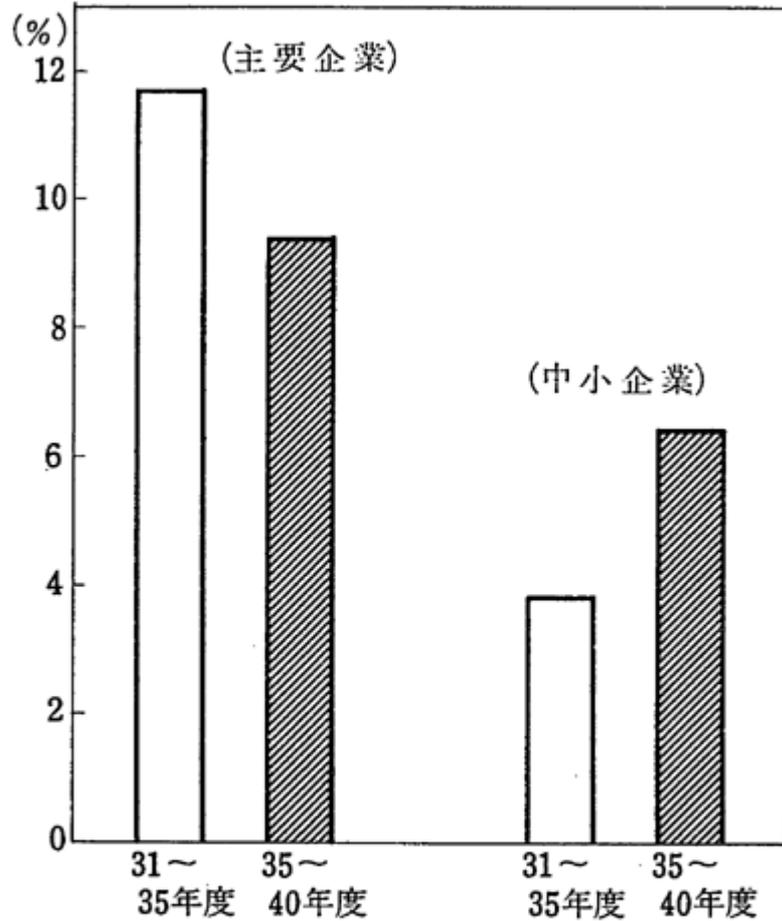
(注) 算出方法は参考資料(79頁)参照

生産性上昇の跛行性は規模別にもみられ、日本銀行の「経営分析」などによる売上げ高と物価の動きから規模別の労働生産性を推計すると、第23図のように30～39年に中小企業では年率約5%前後の上昇に対し、大企業では10.5%増と差がある。しかし、30年代を前半と後半にわけてみると、前半は中企業の大企業の12%前後の上昇率に対し、中小企業では4%弱の上昇と規模による差が著しかったが、後半に入ると上昇率の差は縮まり、中小企業分野でもかなりの生産性上昇を示すにいたった。このように中小企業での生産性の上昇が著しくなった要因としては、1)大企業の下請系列下に入った企業などでの生産規格化に伴う量産効果、2)人

手不足基調や賃金上昇に対応して行なわれた合理化投資などによる資本装備率の高まり,3)中小企業内部における高生産性分野への生産集中,などが考えられる。

第23図 製造業規模別生産性上昇率

第 23 図 製造業規模別生産性上昇率



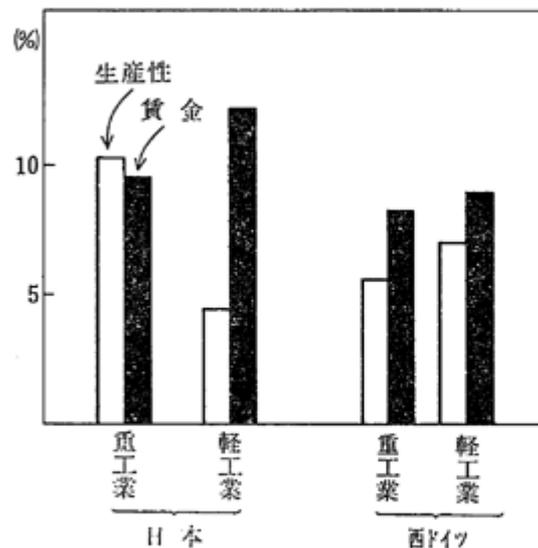
資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」,
「中小企業経営分析」および中小企業
庁「中小企業価格指数に関する研究
報告書」

なお,中小企業で賃金上昇率が生産性上昇率を上回る傾向は,上述のように最近かなり改善されてきているが,その度合いは業種別にみるとかなり差があり,この点は各分野ともおおむねバランスのとれた伸びを示している西ドイツなどと様相を異にしているといえる(第24図)。

これら低生産性分野での所得や労働条件の改善が,需要の強調を背景としながら,これまで価格への転嫁という形で処理される面が少なくなかったことはしばしば指摘されてきたところである。最近中小企業の倒産が高水準をつづけているが⁹ これには新しい事態に適應できない非能率企業が脱落し,中小企業内部におけるいわゆる階層分化が進んでいるととが反映されている面もあるといえよう。

第24図 長期的産業別生産性,賃金の日独比較

第 24 図 長期的産業別生産性,賃金の日独比較(年率上昇率)



資料出所 日 本 生産性：日本生産性本部
賃 金：毎月勤労統計
西ドイツ Statistisches Jahrbuch
(注) 日本は1961～1965年，西ドイツは1960～1964年の期間をとった。

1 昭和41年労働経済の特徴

(4) 労働時間と労働災害の状況

1) 時間短縮と残業増加

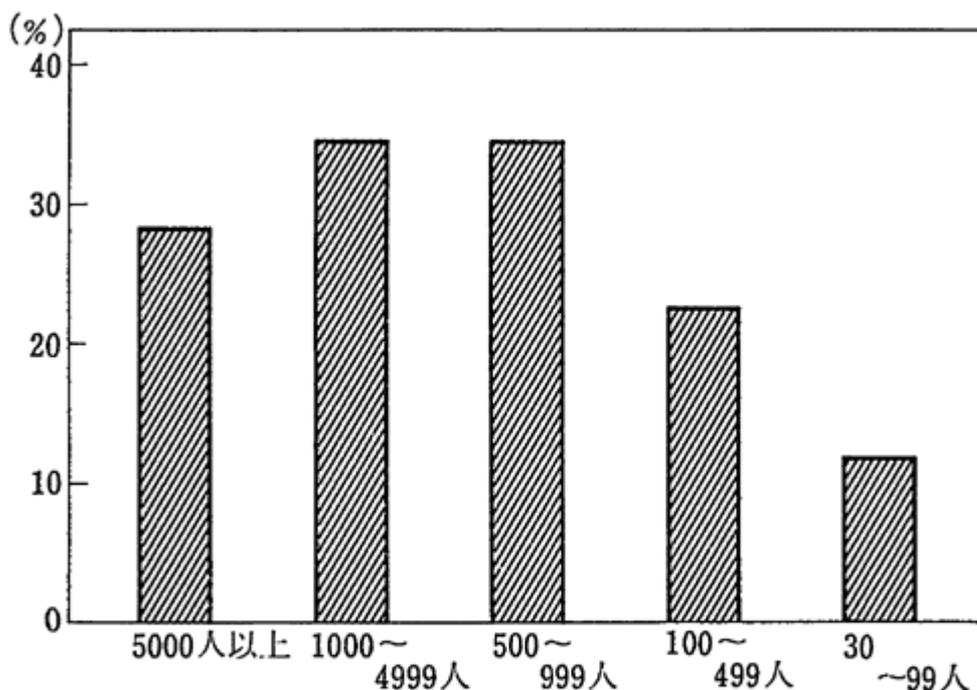
41年における全産業の総実労働時間は対前年比保合いであった。労働時間は35～40年には年平均1.1%減と長期的に短縮傾向にあったが、41年には5年ぶりで減少がみられなかった。しかし、基調としての時間短縮の傾向が変つたわけではなく、41年の総労働時間の増加は景気上昇下の残業増加という一時的理由によるもので、所定内労働時間についてみれば、最近数年の傾向とほとんど同程度の0.3%の減少となっている。

産業別にみると、所定内労働時間は金融保険業(1.2%減)、電気ガス水道業(1.0%減)などを中心に、鉱業を除くすべての産業で減少している。また、規模別にみると500人以上0.3%減、100～499人0.5%減、30～99人0.5%減と大企業、小企業とも減少がみられる。

労働時間の制度面からみても、時間短縮傾向の持続は明らかで、39～41年の間に時間短縮を実施した事業所の比率は25%、とくに500人以上の大企業ではそれが30%をこえている(第25図)。

第25図 規模別労働時間短縮実施事業所比率

第 25 図 規模別労働時間短縮実施事業所比率



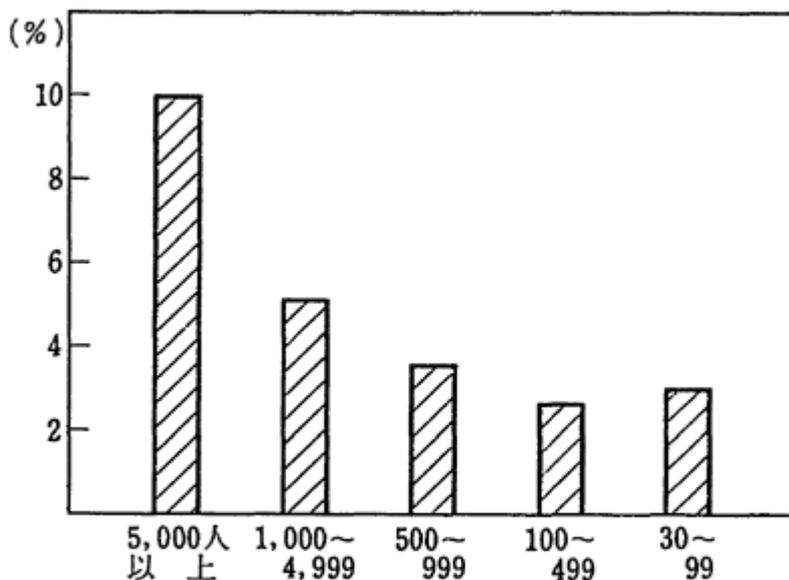
資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」(41年)

(注) 38年10月から41年9月までの過去3年に労働時間短縮を行なった事業所の比率

この結果、所定労働時間別の労働者の分布で見ると、週42時間およびそれ以下の労働者の比率は41年には25.3%、5,000人以上に限れば58.5%にのぼっている。一方、週48時間およびそれ以上の労働者は全体で46.9%、5,000人以上では11%にすぎない。

第26図 規模別週休2日制実施率

第 26 図 規模別週休 2 日制実施率



資料出所 労働省「賃金労働時間 制度 総合調査」(41年)

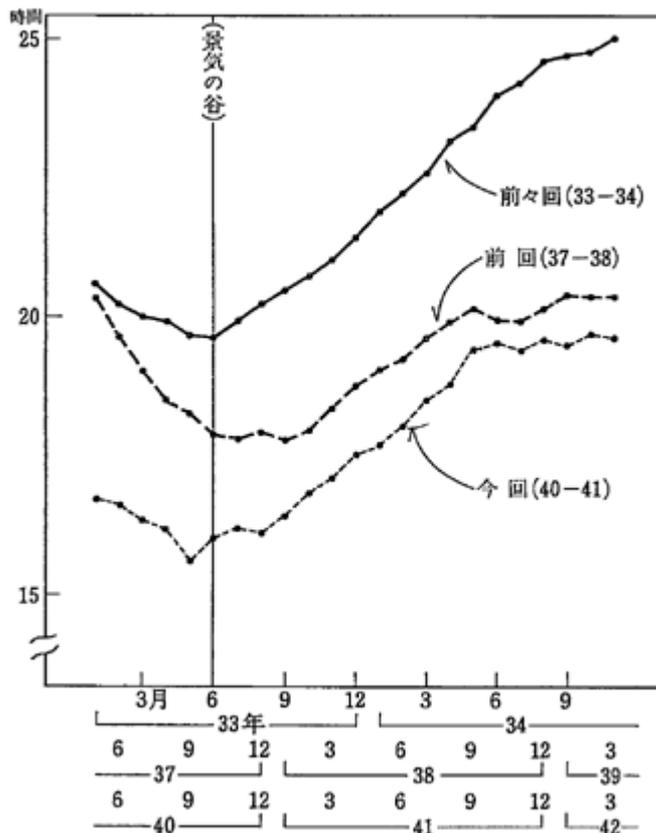
労働時間短縮は現状ではまだ1日当り所定時間の短縮という方式が多いが、最近2,3年、休日、休暇の増加という方式を採用するケースが増加している。

週休2日制はまだ隔週制など変則的実施のものが多いが、それでも、5,000人以上の大企業では実施率は10%であり、中小企業でも2~3%はみられる。また夏期休暇の実施率も約50%で、実施しているもののうちでは、一斉休暇方式が7割と多く、日数でも5日以上と比較的長期のものが15%もある。

一方景気上昇期の特徴としての所定外労働時間の増加について、季節性を除いた推移をみると、41年に入ってから伸びはじめ、上期中は前回景気上昇期の16%を上回る年率20%をこえる増加を示した。所定外労働時間の水準は41年10~12月には前回の好況期のピークにほぼ接近するまでに高まり(第27図)、年平均では対前年5.0%増の17.4時間、製造業では9.5%増の18.3時間となっている。

第27図 景気上昇期の製造業所定外労働時間の推移の比較

第27図 景気上昇期の製造業所定外労働時間の推移の比較



資料出所 「毎月勤労統計」(季節修正値)

季節修正の所定外労働時間の増加率は前回(37~38年)よりはもちろん、前前回の(33~34年)よりも大きい
が、これには1)40年の不況下の過剰雇用を抱えた時期における所定外労働時間の水準が低かったこと
や、2)41年に入ってから稼働率の上昇が比較的大きかったことのほか、3)求人難で短期的には雇用増が難
しく、また企業の雇用増に対する態度も慎重で残業増加に依存したこと、などがからんでいると思われる。

しかし41年末から42年にかけては、所定外労働時間の水準がかなり高くなったこともあり、景気上昇の続伸
にもかかわらず所定外労働時間の増加率は10~12月には前期比1.5%(季節修正年率)、42年1~3月0.0%と
鈍ってきている。

なお産業別には景気上昇の影響を強く受けた製造業、なかでも機械、金属関連業種、また規模別には大企業で
その伸びが大きい。これらの部門では年平均の伸びでも大きい、とくに41年下期の前年同期比増加率が
機械45.1%、電機46.1%増と著しく、また500人以上では26.4%増と30~99人の13.2%増の倍の伸び率となっ
ている。

1 昭和41年労働経済の特徴

(4) 労働時間と労働災害の状況

2) 労働災害の減少鈍化

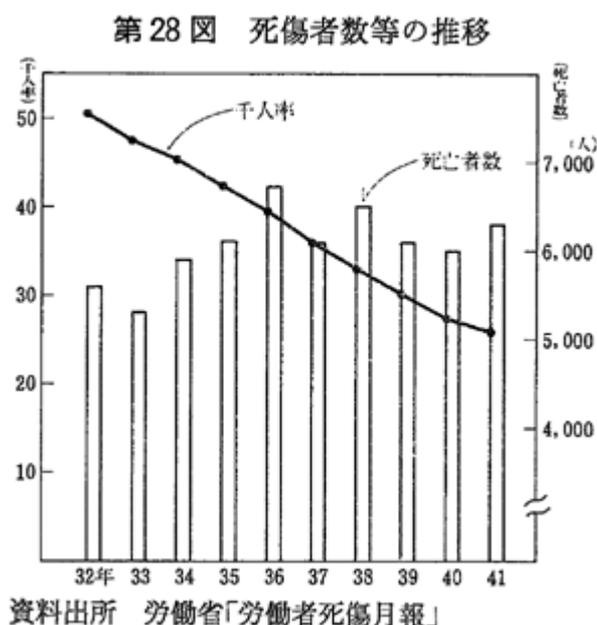
41年には景気上昇に伴う生産活動の活発化を背景に労働災害の発生率の低下傾向が鈍る一方、重大災害や死亡者数は増加した。

「労働者死傷月報」によると、全産業における休業日1以上の死傷者数は68万6千人で前年比1.3%減となった。これを労働者千人当りに換算した千人率で見ると、40年の27.6に対し41年は26.0と5.8%の低下となっているが540年の8.6%減にくらべると低下率は低い。やや長期的に千人率の低下テンポをみると、35～38年平均の8.1%減に対し38～41年は7.7%減で、最近やや鈍ってきている。

産業別にみると41年には製造業、建設業などでは前年に比べ千人率が低下している一方、林業ではほぼ保合い、港湾荷役業では増加している。また、規模別には、製造業の場合「毎月労働災害調査」による度数率では、500人以上の規模では10%前後の低下を示したのに対し、100人以上300人未満の規模では2～3%の低下にとどまっている。また、やや長期的にみると最近5年間の度数率の年平均低下率は、1,000人以上の10.2%に対し、100～199人では3.7%となっている。

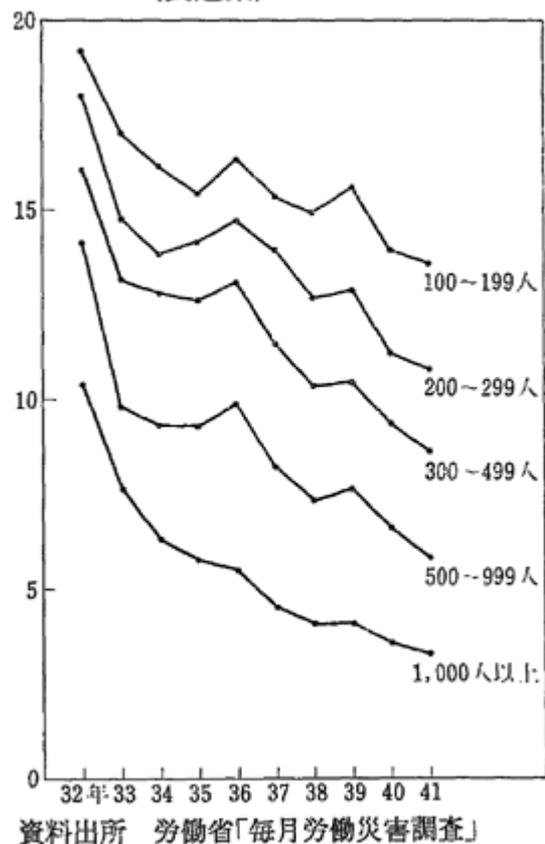
なお、41年の景気上昇下の状況を製造業について、過去の好況期と比較すると度数率は36年には前年比1%増、39年は5.2%増加したのに対し、今回はひきつづき減少している。

第28図 死傷者数等の推移



第29図 規模別労働災害度数率の推移

第29図 規模別労働災害度数率の推移
(製造業)



また労働災害の強さなど質的側面をみると、死亡者数は41年には6,303人と前年比4.3%増、また、死傷者3人以上を伴う重大災害は、387件で40%増、重大災害による死傷者数は2,089人で42%増と34年につぐ高水準となった。災害発生の原因をみると、「物品の取扱い運搬中のもの」が最も多く、「一般動力機械によるもの」がこれについていることは例年の傾向でちるが「一般動力機械によるもの」が最近漸増傾向にある。

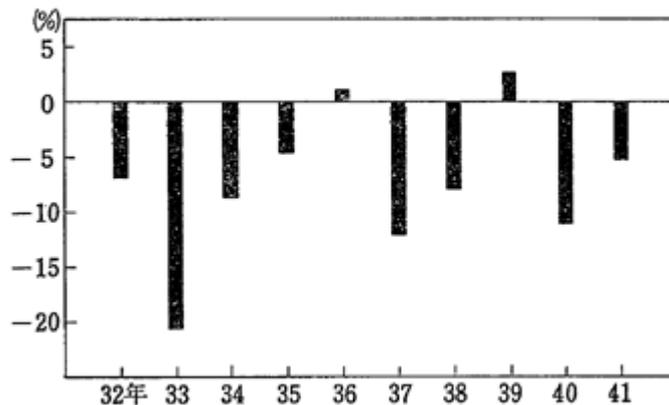
このように、災害の大型化あるいは動力運転を原因とする災害の増加などの傾向がみられるが、これは新技術の導入、新原材料の採用の急速な進展など、生産活動の環境の変化に対する適応が必ずしも十分でない面を反映しているものといえる。

労働環境の変化はまた業務上の疾病の面にもあらわれている。業務上の疾病の発生件数では41年には20,563件で前年比7.6%増、発生率では0.75%で前年比ほぼ保合いとなっている。

やや長期的にみると発生率の減少傾向は鈍ってきていること、また発生原因別にみると、物理的原因によるものの減少に対し、各種中毒など化学的原因によるものが増加傾向にあることなどの特徴がみられる。その他、必ずしも業務上の疾病そのものではないが、技術革新に伴う労働の単純化、単調化、監視労働化、労働の分散孤立化などによるいわゆる人間疎外の問題が発生し、一部に精神的な疾病を増大させる傾向のあることも無視することのできない点といえよう。某企業の「従業員の意識調査」によれば疎外意識をもつものが約半数にのぼり、技術革新の進んでいる工場ほどこの比率が高まることが示されている。

第30図 労働災害度数率の対前年増減率の推移

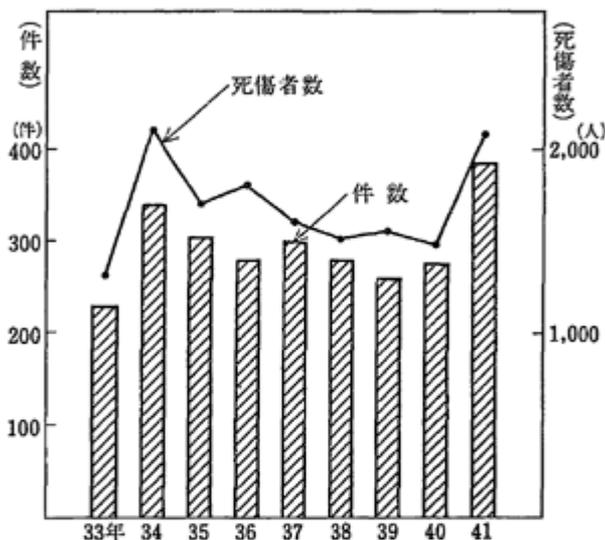
第30図 労働災害度数率の対前年
増減率の推移(製造業)



資料出所 労働省「毎月労働災害調査」

第31図 重大災害発生件数および死傷者数の推移

第31図 重大災害発生件数および
死傷者数の推移



資料出所 労働省「重大災害報告」

(注) 重大災害とは、一時に3人以上の死傷者を伴った災害をいう。ただし、鉱山保安法適用事業所を除く。

1 昭和41年労働経済の特徴

(5) 勤労者生活の改善

1) 消費者物価の落ち着き

40年には景気後退下にもかかわらず生鮮食品を中心に消費者物価は高騰し、勤労者生活を圧迫したが、41年には供給事情の改善などを反映した生鮮食品価格の下落ないし騰勢鈍化を主因としてその騰勢は落ち着き、年平均で5.1%増と、30年代後半以降では39年につぐ低い上昇率となった。

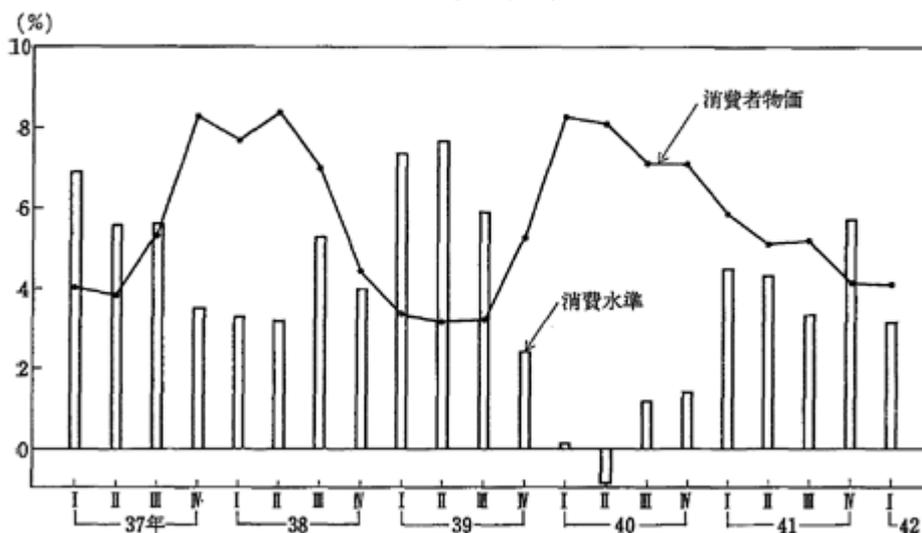
年間の推移としてみると対前年同期上昇率は41年1～3月の5.9%増から4～6月5.1%増、7～9月5.2%増、10～12月4.1%増と低下した。その後42年1～5月には対前年同期比3.8%増と増勢は落ち着いている。

費目別にみると、食料費が40年の10.1%増から41年には3.8%増へと騰勢鈍化が著しく、消費者物価全体の増寄与率としては前年よりほぼ半減して31.5%にとどまった。こうした食料費の騰勢鈍化の主因は野菜が40年の23.4%上昇から41年には4.9%の低下へと反落したのをはじめ、魚介が同じく16.7%増から1.8%増へと著しく騰勢鈍化したことなどによる。

食料費のほか、被服費、住居費もわずかながら騰勢が鈍化し、光熱費もほぼ保合い状態で推移した。しかし雑費のみは40年の7.1%から41年には8.0%へと騰勢を強めている。この上昇の主因は国鉄(30.8%)私鉄(19.8%)の運賃値上げによって交通通信費が40年の2.7%増から41年には15.8%増へと騰勢を強めたほか、教養娯楽費などもじり上りしているためである。この結果消費者物価全体に対する雑費の上昇寄与率は30年代後半以降最大の47.7%となった。

第32図 消費者物価上昇率と勤労者消費水準の上昇率の推移

第 32 図 消費者物価上昇率と勤労者消費水準の上昇率の推移
(対前年同期比)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」,「家計調査」

消費者物価上昇の性格を特殊分類別に組み替えた指数でみると、全般としては騰勢鈍化している中で逆に

騰勢が強まっているものとしては、公共料金、(40年4.0%,41年6.3%)のほか大企業性加工食品(同じく Δ 0.7%,1.1%)および大企業性「その他製品」(同じく3.2%,4.9%)耐久消費財(同じく Δ 2.0%,0.8%)がある。もっとも大企業性の「その他製品」については新聞料金を除けば41年の上昇率は1%程度にとどまっている。一方、中小企業性製品は、むしろ41年には騰勢を鈍らせる方向に効いており、たとえば中小企業性「加工食品」の上昇率は40年の5.4%から41年は3.3%へと鈍化している。

なお、対個人サービス料金の上昇が35~39年の平均10.5%増に対し40年10.3%増、41年8.1%増と騰勢が鈍化しているが、これにはコスト面の条件のほか割高なサービスを回避するという消費者側の消費選択の態度なども反映していると思われる。

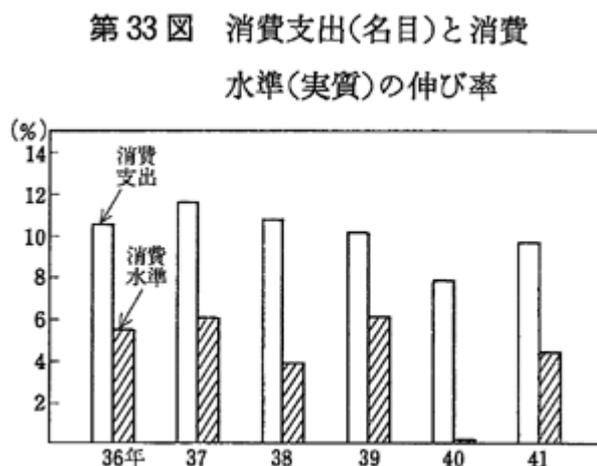
1 昭和41年労働経済の特徴

(5) 勤労者生活の改善

2) 実質所得の増大と消費内容の改善

「家計調査」による勤労者の実収入の増加率は、景気上昇を反映して40年に7.9%から41年には10.2%へと高まった。実収入の増大は世帯主収入、とりわけ臨時収入(ボーナス、時間外手当)の増加によるところが大きい。このように実収入が増加した一方、非消費支出(税金など)の増加率は前年の14.9%から41年には13.6%へと増勢が鈍化したこともあり、加えて消費者物価の騰勢に落ち着きがみられたため、実質可処分所得の増加率は40年の停滞(対前年比0.3%増)から脱却して41年には5.2%増と比較的高い伸びを示した。

第33図 消費支出(名目)と消費水準(実質)の伸び率



資料出所 総理府統計局「家計調査」「消費者物価」

物価の騰勢の落ち着きを反映して、消費性向は前年比0.7ポイントの低下と落ち着きながら、消費支出金額は9.0%増となり、消費水準は前年比4.4%上昇した。消費内容も改善してエンゲル係数は前年比1.2ポイントの低下となり、従来の最低値を記録した。一方、黒字率は前年比0.6ポイント高で、従来の最高の39年の15.4%を上回る15.9%となるなど、勤労者家計は収支バランス、消費内容いずれの面においても改善がみられた。

消費内容の変化を費目別にみると、名目支出金額(人員調整)では暖冬を反映した光熱費の騰勢鈍化と、消費者物価の落ち着きを反映した食料費の伸びが6.4%増(前年9.5%にとどまったほかは、雑費が7.8%増から13.9%増へ、住居費が6.8%増から10.9%増へなど、いずれも前年を上回る伸びを示した。

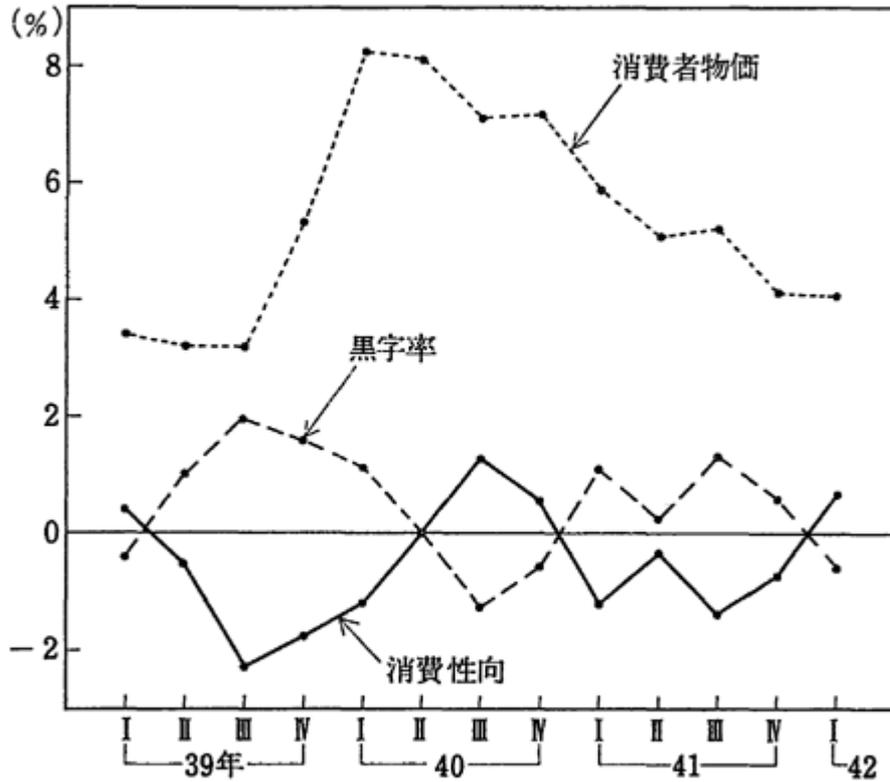
また消費水準としてみると、食料、被服が前年の停滞から2%台の伸びへ転じたほか、雑費が0.6%増から5.4%増へ、住居費は1.3%増から5.4%増へといずれも伸び率を回復している。各費目の内容についても、食料の中では肉乳卵、被服の中では衣料、住居費の家具什器、雑費の教養娯楽、交際費など支出弾性値が高ければ随意的性格の強い品目の伸びが概して高いという傾向がみられる。

そのほか、貯蓄などの面においても内容的な改善がみられる。黒字の処分状況をみると、黒字額の対前年同期増加率が上期の16.0%、下期の13.1%に対し、貯蓄純増額の増加率はそれぞれ8.2%から17.4%へと、下期に

伸びを大きくしており、その中でも保険など長期性の貯蓄の伸びは19.0%から22.6%へとさらに大きく伸びている。

第34図 消費者物価、黒字率と消費性向

第 34 図 消費者物価，黒字率と消費性向
(対前年同期差)

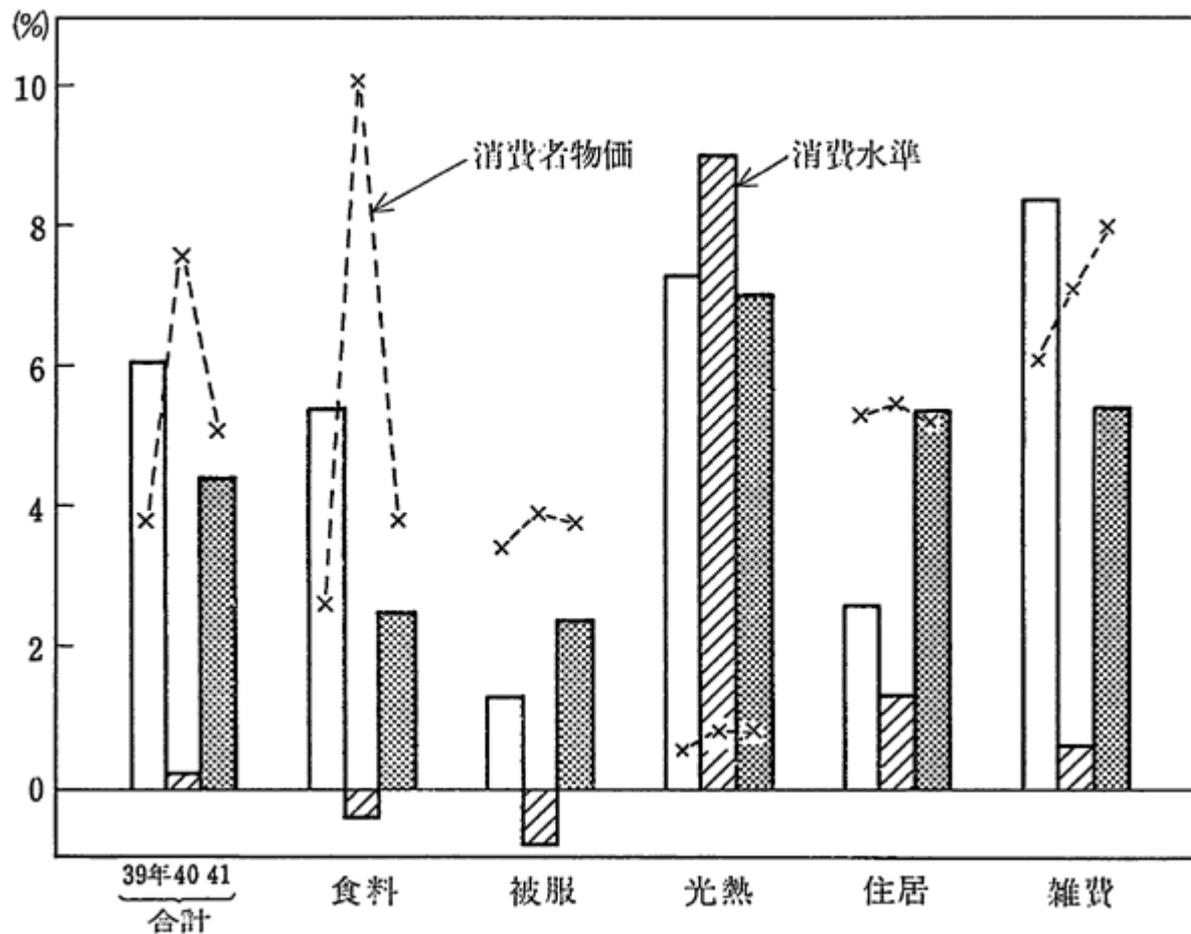


資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 黒字率 = $\frac{\text{実収入} - \text{実支出}}{\text{実収入}}$

第35図 費目別の消費者物価と消費水準の上昇率

第35図 費目別の消費者物価と消費水準の上昇率



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」, 「家計調査」

1 昭和41年労働経済の特徴

(5) 勤労者生活の改善

3) 所得階層別にみた特徴

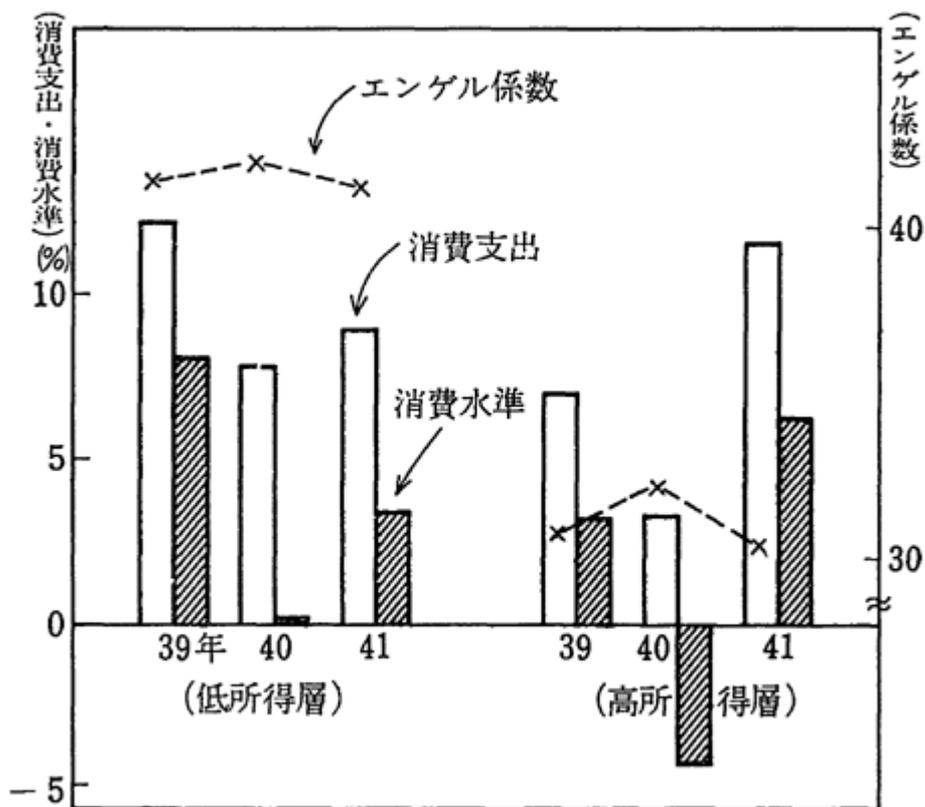
五分位階級別の実収入の伸びをみると、40年には第III階層(9.5%)、第IV階層(9.8%)など中所得層での伸びが比較的大きかったのとは対照的に41年には第I階層(11.7%)など低所得層と第V階層(11.5%)の高所得層での伸びが大きかった。第V階層の実収入は、39年の9.6%増から40年は4.2%増と実収入の伸びの鈍化が大きかった反動もあって、その伸びは大きく回復したわけであるが、これは景気回復の影響が高所得層ほど強くあらわれたことを示しているといえる。景気後退下の40年には管理職層の手当や賃金についてシビアな調整措置がとられる向きが散見されたが、景気上昇によって、これら管理職員に対するボーナス増額などの見返りがあったことなどが大きく影響していよう。世帯主臨時収入の伸びは平均では40年の7.2%から41年には13.9%へとほぼ倍増したが、第V階層では4.2%から17.7%へと約4倍の伸びとなっている。なお、41年になって39年の実収入の伸びを上回ったのは第V階層のみであった。

また消費支出の伸びをみると、40年には第V階層が3.3%(39年7.0%)増と高所得層での消費の伸びの鈍化が著しかったが、41年になると第V階層が11.5%増と最高の伸びを示している。不況下で調整の対象となった随意的性格の強い雑費の伸びは平均では6.9%から13.0%へと倍近い伸びを示したが、第V階層では40年の停滞(0.1%増)から41年には17.9%増へと著しい伸びを示している。その中でも40年に6.4%の大幅減となった教養娯楽費が26.2%の増となるなど景気後退、景気上昇の影響は随意的支出面により大きくあらわれた。

これに対し、第I階層では消費の伸びが最大であったのは食料費の14.3%(39年10.0%、40年9.4%)である。一方食料費の物価の上昇率は39年2.6%、40年10.1%、41年3.8%と40年とは逆に騰勢が著しく弱まったので、食料事情の実質面では前年とは逆にかなりの改善がみられた。このような低所得層でのいわば必需的消費の改善は高所得層の教養娯楽など随意的消費面での改善にくらべ対照的な動きであったといえる。

第36図 階層別の消費動向比較

第 36 図 階層別の消費動向比較



資料出所 総理府統計局「家計調査」

1 昭和41年労働経済の特徴

(6) 平穏な労使関係

1) 労働組合組織の拡大鈍化

労働組合組織は41年にも拡大をつづけ、6月現在の組合数で対前年2.1%増、組合員数で2.4%の増加となった。組合数、組合員数の増加率はここ数年鈍ってきており、また、増加数としてみても組合員数では35年来の最低となった。これには雇用者の伸び自体が鈍ってきていることが大きい。

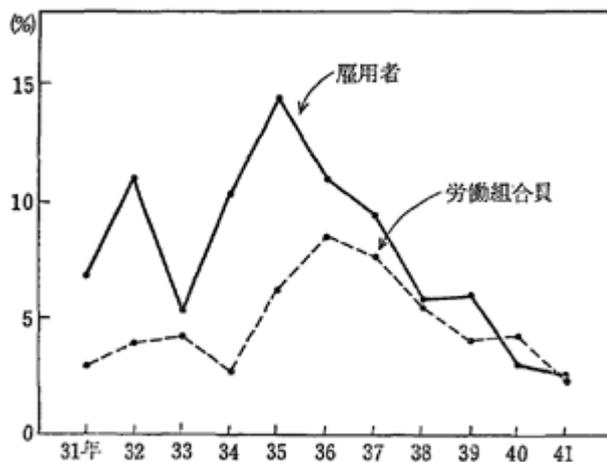
過去の雇用者数と組合員数の増加率の推移をみると、高度成長期の34～35年の雇用急増期は別として、30年代の後半に入ってから両者はかなり見合った動きを示している。

41年の組合員数の増加について、組合の実質的新設による分と、既設組合の雇用者増による分などに分けてみると、増加数257千人のうち新設の78千人に対し、雇用者の増加に伴うものは73千人にとどまっているが、これには41年に組織率の高い大企業分野での雇用増が少なかったことが反映している。

産業別、規模別にみると、6月は景気上昇の影響がまだ十分あらわれる段階になかったため組合員数の増加は製造業では少く、比較的雇用増の基調の変わらなかったサービス業などでの伸びが大きかった。また規模別には同じく雇用増の少なかった大企業分野よりは、むしろ、中小企業での組合員の増加が多かった。景気の影響が雇用増、組合員数増にあらわれた前回の37～38年についての新設組合の動向と今回のそれとを比較してみると、前回には100人未満の小規模組合での増加が比較的大きかったのに対し、今回は小規模で少く、100～499人の中堅クラスでの増加が大きい。

第37図 労働組合員数、雇用者数(全産業)増加率

第 37 図 労働組合員数，雇用者数
(全産業)増加率



資料出所 労働省「労働組合基本調査」，「毎月勤労統計」

なお、主要4団体の組合員数でみた特徴としては、「総評」が保合いであった一方、「同盟」は3.4%増、「中立労連」4.5%増などとなっている。また、41年の労働組合の動向で特徴的な動きとしては、IMF・JC(国際金

属労連日本協議会)の組織拡張や一部産業別組織での組合組織の脱退など組織動揺がみられたことがあげられる。このような動きは資本自由化など経済の国際化やこれを前提とした産業再編成などの新しい事態に対応した労働運動の動向の一面を示すものとして注目されよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

1 昭和41年労働経済の特徴

(6) 平穏な労使関係

2) 労働争議の動向

41年における労使関係は、年初来景気の先行き上昇が見込まれていたことが企業側の態度を緩和させ、一方、消費者物価の騰勢落ち着きなどで労働者の生活緊迫感がやわらいだことなどもあって、全体として比較的平穏に推移した。労働争議は総争議では前年比件数で20.8%増、参加人員で22.0%増となったが、争議行為を伴う争議についてみると、件数では20.6%増加したが参加人員では7.3%減、労働損失日数でみると51%の大幅減となった。このように争議行為を伴う争議の参加人員や損失日数が少なかったのは、春闘の参加人員規模が拡大したにもかかわらず、企業側が景気好転見通しの下で産業平和を重視して解決を急いだこと、秋の統一闘争が参加人員60万とかなりの規模で実施されたが、ベトナム平和、公務員給与問題などが中心で、深刻な争議行為にまで発展しなかったこと、などによる。

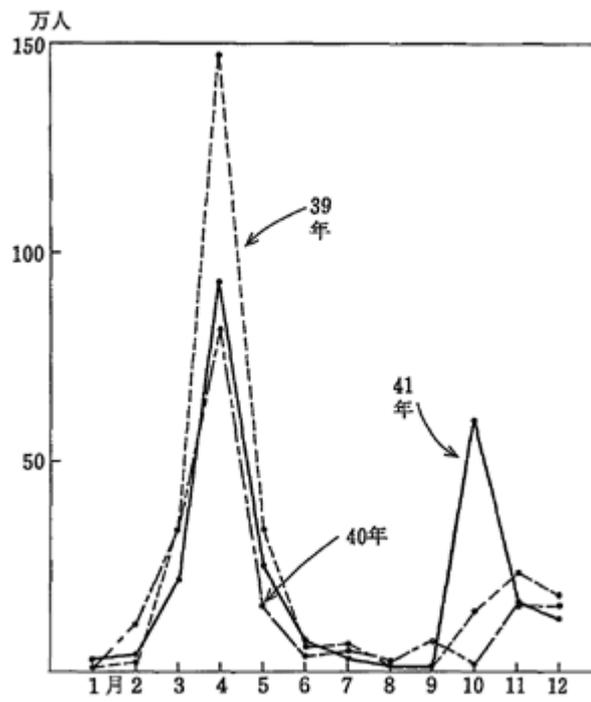
争議の動向を産業別にみると、公務などを例外としていずれも減少し、製造業の中でも不況下の40年に争議が増加した金属機械産業などでは景気好転を反映して大幅に減少した。

また争議の要求内容を見ると、40年に約5割の増加を示した解雇反対、ほぼ倍増した休業、操短反対などが減少するとともに、臨時給与金を含む賃金増額要求の割合が増加している。

争議の継続期間をみても、31日以上の長期継続性のものが、40年の3分の2に減少し、全体の構成比でも26.1%から、14.4%へと減少する一方、5日以下の短期性のものが増えるなど、争議の解決も比較的スムーズに進んだ。

第38図 月別争議行為参加人員の推移

第38図 月別争議行為参加人員の推移



資料出所 労働省「争議統計調査」